

令和7年度事業評価書 目次

[経済局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	5	1	1	1	経済総務事務費
一般	5	1	1	2	職員人件費
一般	5	1	1	3	横浜経済活性化推進事業
一般	5	1	2	1	企業立地促進条例による助成事業
一般	5	1	2	2	企業誘致・立地促進事業
一般	5	1	2	3	次世代重点分野立地促進助成事業
一般	5	1	2	4	グローバルビジネス推進事業
一般	5	1	2	5	オープンイノベーション推進事業
一般	5	1	2	6	スタートアップ・イノベーション創出事業
一般	5	1	2	7	京浜臨海部における土地利用誘導策検討事業
一般	5	1	3	1	中小企業経営総合支援事業
一般	5	1	3	2	事業継続支援事業
一般	5	1	3	3	小規模事業者出張相談事業
一般	5	1	3	4	横浜商工会議所中小企業支援事業補助金
一般	5	1	3	5	地域貢献・健康経営企業支援事業
一般	5	1	3	6	ものづくり成長力強化事業
一般	5	1	3	7	ものづくり経営基盤強化事業
一般	5	1	3	8	減債基金積立金（市工連）
一般	5	1	3	9	中小企業脱炭素化取組宣言事業

令和 7 年度事業評価書 目次

[経済局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	5	1	4	1	中小企業経営安定事業
一般	5	1	4	2	中小企業融資事業
一般	5	1	4	3	産業活性化資金融資事業
一般	5	1	4	4	資本性借入金促進事業
一般	5	1	5	1	横浜市消費者協会補助事業
一般	5	1	5	2	消費生活審議会運営事業
一般	5	1	5	3	消費生活総合センター運営事業
一般	5	1	5	4	消費者行政推進事業
一般	5	1	5	5	計量検査業務費
一般	5	1	5	6	シルバー人材センター助成事業
一般	5	1	5	7	勤労者生活資金預託金
一般	5	1	5	8	勤労行政推進事業
一般	5	1	5	9	就職支援事業
一般	5	1	5	10	技能文化会館管理運営事業
一般	5	1	5	11	技能職振興事業
一般	5	1	5	12	職業訓練事業
一般	5	1	5	13	職能開発総合センター管理運営事業
一般	5	1	5	14	商店街ブランド力向上支援事業
一般	5	1	5	15	商店街つながり・連携促進事業

令和 7 年度事業評価書 目次

[経済局]

会計	款	項	目	評価書番号	事業名
一般	5	1	5	16	明るい買い物環境支援事業
一般	5	1	5	17	横浜市商店街プレミアム付商品券支援事業
一般	5	1	5	18	商店街にぎわい促進事業
一般	19	1	5	1	中央卸売市場費会計繰出金
一般	19	1	6	1	中央と畜場費会計繰出金
一般	19	1	8	1	勤労者福祉共済事業費会計繰出金
中央卸売市場費	1	1	1	1	一般管理事務費
中央卸売市場費	1	1	1	2	一般管理費（南部市場）
中央卸売市場費	1	1	1	3	職員人件費
中央卸売市場費	1	1	1	4	会計年度任用職員人件費
中央卸売市場費	1	1	1	5	光熱水費その他管理費
中央卸売市場費	1	1	1	6	地域等連携推進事業
中央卸売市場費	1	1	1	7	市場開設運営協議会費
中央卸売市場費	1	1	1	8	施設修繕費（本場）
中央卸売市場費	1	1	1	9	施設修繕費（南部市場）
中央卸売市場費	1	1	1	10	清掃その他委託事業
中央卸売市場費	1	1	1	11	仲卸業者等経営相談・支援事業
中央卸売市場費	1	1	1	12	横浜市場プロモーション事業
中央卸売市場費	1	1	1	13	集荷・取引等運営費

令和 7 年度事業評価書 目次

[経済局]

会計	款	項	目	評価書番号	事業名
中央卸売市場費	1	1	1	14	会計年度任用職員人件費（経営支援課）
中央卸売市場費	1	2	1	1	青果部活性化事業
中央卸売市場費	1	3	1	1	公債費元金（南部市場）
中央卸売市場費	1	3	1	2	公債費元金（本場）
中央卸売市場費	1	3	2	1	公債費利子（南部市場）
中央卸売市場費	1	3	2	2	公債費利子（本場）
中央卸売市場費	1	3	3	1	公債諸費（南部市場）
中央卸売市場費	1	3	3	2	公債諸費（本場）
中央卸売市場費	1	4	1	1	予備費
中央と畜場費	1	1	1	1	職員人件費
中央と畜場費	1	1	1	2	光熱水費その他管理費
中央と畜場費	1	1	1	3	施設営繕費
中央と畜場費	1	1	1	4	横浜市場プロモーション事業費
中央と畜場費	1	1	1	5	汚水処理・清掃その他委託事業
中央と畜場費	1	1	1	6	管理事務費（一般管理費）
中央と畜場費	1	1	1	7	管理事務費（会計年度任用職員人件費）
中央と畜場費	1	1	1	8	衛生管理強化事業費
中央と畜場費	1	1	1	9	食肉出荷促進事業費
中央と畜場費	1	1	1	10	食肉安定供給事業と畜業務助成金

令和7年度事業評価書 目次

[経済局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
中央と畜場費	1	1	1	11	食肉安定供給事業集荷対策費補助金
中央と畜場費	1	1	1	12	食肉安定供給事業卸売業者運転資金貸付金
中央と畜場費	1	1	1	13	食肉安定供給事業運営費
中央と畜場費	1	1	1	14	食肉流通強化事業費
中央と畜場費	1	2	1	1	小動物解体ライン改修事業費
中央と畜場費	1	2	1	2	主要施設整備費
中央と畜場費	1	2	1	3	施設整備費
中央と畜場費	1	3	1	1	公債費元金
中央と畜場費	1	3	2	1	公債費利子
中央と畜場費	1	3	3	1	公債諸費
中央と畜場費	1	4	1	1	予備費
勤労者福祉共済事業費	1	1	1	1	総務費
勤労者福祉共済事業費	1	1	1	2	職員人件費
勤労者福祉共済事業費	1	1	2	1	給付費
勤労者福祉共済事業費	1	1	3	1	福祉事業費
勤労者福祉共済事業費	1	1	4	1	基金積立金
勤労者福祉共済事業費	1	2	1	1	予備費

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	経済総務事務費												
所管区局・課	経済局総務課			歳出予算科目	一般会計			05	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1					

事業概要													
①局内の連絡調整に係る経費、消耗品、備品の購入等の各種経費を支出します。													
②人権啓発推進のための各種研修等を実施します。													
③外部機関で実施する研修への職員の派遣や外部講師を招いての研修を実施します。													

事業決算額						
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)		
	決算	3,332	4,064	732		

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
研修については、必要に応じて研修内容の改善等図りながら、引き続き実施していく必要があります。													

細事業の分析																	
事業計画	細事業名称	総務事務費															
	細事業概要	局内の連絡調整に係る経費、消耗品、備品の購入等の各種経費を支出します。															
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)												
		決算	3,332	3,872	540												
客観的指標に基づく分析	増減説明	施設管理に伴う管理費の増															
		細事業事業量						単位									
分析結果	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
	想定																
	実績																
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性					
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない									

2	事業計画	細事業名称	人権啓発研修費						
		細事業概要	人権啓発推進のための各種研修等を実施します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	0	4	4				
増減説明		人権啓発研修の実施による、研修先施設入場料の増							
細事業事業量						単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定									
実績									
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・委託等不可	(2)実施手法 ・該当なし	

3	事業計画	細事業名称	人材育成費						
		細事業概要	外部機関で実施する研修への職員の派遣や外部講師を招いての研修を実施します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	0	189	189				
増減説明		研修受講希望の増による							
細事業事業量						単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定									
実績									
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・委託等不可	(2)実施手法 ・該当なし	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名		職員人件費											
所管区局・課		経済局総務課		歳出予算科目	一般会計			05	款	01	項	01	目
政策・施策		政策番号	99	施策番号	99		評価書番号			2			

事業概要										
経済局職員人件費										
・常勤一般職員 163人										
・暫定再任用職員 常勤職員 2人										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	1,580,750	1,484,937	▲ 95,813	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
引き続き適切に予算編成を行うとともに、職員の給料、諸手当、共済費等の支出及び管理を適切に行い、適正な人件費の執行に努めます。					

細事業の分析															
1 事業 計画	細事業名称	職員人件費													
	細事業概要														
事業 実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)										
		決算	1,580,750	1,484,937	▲ 95,813										
客観的指標に 基づく分析	増減説明	-													
	細事業事業量						単位								
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度							
	想定														
	実績														
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法	負担の 公平性				
	分析 結果	・測ることはなじまない		・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし		・なじまない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	横浜経済活性化推進事業												
所管区局・課	経済局企画調整課			歳出予算科目	一般会計			05	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	01	評価書番号			3					

事業概要													
社会・経済情勢が急速に変化する中、市内企業の景況・経営動向をはじめ市内経済に関する様々な情報を収集・分析することにより、効果的な経済政策の企画・立案や施策展開を行います。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	12,354	13,588	1,234	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
社会・経済情勢が急速に変化する中で、本事業を通じて把握した市内企業の実情を踏まえ、施策を立案・実施していく必要があります。また、事業者が補助金等の申請を行う際の事務手続きのデジタル化をさらに進めることで、事業者と経済局双方の一層の事務負担軽減を図っていく必要があります。引き続き外部委託による効率的な事務執行を図っていきます。													

細事業の分析																		
事業 計 画	細事業名称	景況・経営動向調査																
	細事業概要	市内企業の景況感やニーズを迅速かつ的確に把握するため、アンケート調査及びヒアリング調査を実施します。 調査対象及び時期：市内企業1,000社。四半期ごとに年4回実施 調査項目：自社業況、生産・売上、経常利益、雇用人員、資金繰り、設備投資、想定円レート等																
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)											
		決算	4,109		4,109		0											
増減説明																		
細事業事業量		回答企業数平均						単位		社								
年度		3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度						
想定		500		500		500		500		500		500						
実績		552		685		735		674										
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性							
							(1)実施主体		(2)実施手法									
		分析結果	・維持		・条例		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等の拡大不可		・該当なし					
													・負担は適切である					

2	事業計画	横浜市産業連関表								
	細事業概要	横浜市域における1年間に行われた産業間や産業と消費者などとの財・サービスの取引関係を1つのマトリクス表にまとめた産業連関表を5年かけて作成します。令和6年度は、「令和2年表(2020年表)」の作成4年目として、付加価値・最終需要の推計を実施します。完成は、令和7年度を予定しています。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	2,475	2,674	199					
増減説明		作成フェーズによる増								
細事業事業量		事業の推進					単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		特別調査の実施	特別調査結果分析	市内生産額の推計	付加価値・最終需要の推計	分析ツール作成	特別調査の実施	特別調査結果分析		
実績		特別調査の実施	特別調査結果分析	市内生産額の推計	付加価値・最終需要の推計					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
						・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない		

3	事業計画	経済政策事務費								
	細事業概要	課の事務費								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	1,014	3,614	2,600					
増減説明		実績による増								
細事業事業量							単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定										
実績										
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
						・委託等不可	・該当なし	・なじまない		

4 事業 計 画	細事業名称	補助金事務等デジタル化促進事業						
	細事業概要	民間のクラウドデータベースの利用契約を行い、補助金やアンケート調査など、事業者が本市へ申請等を行う手続きのデジタル化を進め、オンライン上で手続きを行えるよう、申請フォームを構築・運用します。また、各事業で収集した企業情報のデータベース化をはじめ、局内のデジタル化を推進します。						
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）			
		決算	3,123	3,191	68			
	増減説明	使用料の値上がりによる増						
	細事業事業量	利用データベース件数				単位	件	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定	—	200	225	250	275	300	325
	実績	—	211	236	266			
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析 結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託等の 拡大不可	・該当なし	・求めるべ きではない

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	企業立地促進条例による助成事業											
所管区局・課	経済局企業投資促進課		歳出予算科目	一般会計			05	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	21	施策番号	03			評価書番号			01		

事業概要

企業立地促進条例に基づき、企業立地等事業計画を認定し、認定企業へ助成金の交付及び法人市民税の軽減を行います。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引 (増減)	
	決算	3,518,405	4,073,751	555,346	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
これまでの事業認定により呼び込んだ投資の経済効果や今後の財政負担の適正性を関係各局と連携し検証します。また、まちづくりの動向や企業の事業環境の変化などを考慮し、より効果的な支援制度となるよう見直しを行っていきます。

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	企業誘致・立地促進事業												
所管区局・課	経済局企業投資促進課			歳出予算科目	一般会計			05	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	21	施策番号	03	評価書番号			02					

事業概要													
本社機能や研究開発拠点など、横浜経済の発展に資する企業誘致・立地促進に取り組みます。													
東京のほか、関西地方などに拠点のある企業ともコンタクトを図り、市内への誘致に繋げます。													
セミナー等のイベント開催や多様な媒体を活用し、本市ビジネス環境の優位性をプロモーションします。													
京浜臨海部における企業等の課題解決に向け、セミナーや視察等の取組を行います。													

事業決算額						
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)		
	決算	8,813	10,628	1,815		

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等						
効果的なプロモーション活動を行い、国内外の企業に対して、横浜の優れたビジネス環境や立地メリットを積極的に発信します。						
また、京浜臨海部については引き続き、産業高度化や新たなイノベーション創出に向けた、企業間連携に積極的に取り組みます。						

細事業の分析																	
1 事業計画	細事業名称	企業誘致プロモーション事業															
		コワーキングスペースなどの活用により機動性を高め、東京のほか、関西地方などの企業もアプローチ対象とします。本市ビジネス環境の優位性をイベント実施や多様な媒体を活用し広くプロモーションします。															
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)												
		決算	3,818	4,875	1,057												
客観的指標に基づく分析	増減説明	企業向けイベントの開催に伴う会場設営等委託料の増															
		細事業事業量	企業コンタクト数					単位		社							
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
	想定	—	—	100	100	100	100	100									
実績	実績	—	—	155	159												
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性						
		(1) 実施主体	(2) 実施手法														
		・維持	・なし	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない									

2	事業計画	京浜臨海部活性化							
	細事業概要	京浜臨海部において、立地企業の連携や地域外との人材の交流を促進し、京浜臨海部でのイノベーション創出につなげることを目的に、意見交換、視察等を実施します。また、立地企業共通の課題解決に向け、有識者による講演の実施や先進的な取組を実施している事業所の視察等を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	751	1,222	471				
増減説明		意見交換の手法変更による増							
細事業事業量		セミナー・交流会の開催				単位	回		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		4	4	4	4	4	4	4	
実績		4	4	2	4				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 (2)実施手法		
						・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である	

3	事業計画	企業誘致・立地の促進に係る事務費等							
	細事業概要	①及び②の細事業の実施に伴う旅費、通信運搬費、弁護士相談料等の手数料その他の事務費用を執行します。 研究開発用地貸付（都筑区池辺町、神奈川区恵比須町）を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	4,244	4,531	287				
増減説明		不動産鑑定評価実施等による増							
細事業事業量		－				単位	－		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		－	－	－	－	－	－	－	
実績		－	－	－	－				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 (2)実施手法		
						・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	次世代重点分野立地促進助成事業												
所管区局・課	経済局企業投資促進課			歳出予算科目	一般会計			05	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	21	施策番号	03	評価書番号					03			

事業概要

脱炭素社会の形成の推進及び「子育てしたいまち、次世代と共に育むまち」の実現に貢献する企業の立地を進め、横浜経済の持続的成長とイノベーションの促進を図るために、次世代の横浜を担う脱炭素、子育て、モビリティの分野の企業の市内進出等に助成金を交付します。

また、脱炭素先行地域に選定されたみなとみらい21地区における「電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ」を推進し、環境と経済の好循環を創出するため、同地区で再生可能エネルギー由来の電力を活用して立地する場合は、助成金を上乗せして交付します。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引 (増減)	
	決算	22,250	15,000	▲ 7,250	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等

細事業の分析								
事業計画	細事業名称	次世代重点分野立地促進助成事業						
	細事業概要	市内に進出した重点分野（脱炭素、子育て、モビリティ）の企業に対して、事業所の床面積に応じた助成金を交付します。 脱炭素先行地域に選定されたみなとみらい21地区における「電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ」を推進するため、同地区で再生可能エネルギー由来の電力を活用して立地する場合は、助成金を上乗せして交付します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）			
		決算	22,250	15,000	▲ 7,250			
	増減説明	交付件数の減						
細事業事業量	助成金の交付						単位	社
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定	14	10	12	12	12	12	12
	実績	7	8	10	7			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	グローバルビジネス推進事業											
所管区局・課	経済局イノベーション推進課		歳出予算科目	一般会計			05	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	24	施策番号	02		評価書番号			4			

事業概要												
外国企業誘致・定着を支援するとともに、市内中小企業の海外ビジネス展開を支援します。												

事業決算額												
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)						
	決算	41,277		45,852		4,575						

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
社会情勢が変化する中で、迅速に外国企業の市内への立地・定着、市内中小企業の海外展開を推進していく必要があります。海外とのネットワークや知見を有する専門機関と連携し、誘致・展開の両面において、引き続き実績に繋がる効果的な支援策の検討を行っていきます。												

細事業の分析													
事業 計 画	細事業名称	外国企業誘致・定着支援事業											
	細事業概要	日本貿易振興機構（ジェトロ）等と連携し、外国企業に対して横浜のビジネス環境のPRを行うとともに、市内への立地を後押しします。また、IDEC横浜等と連携し、立地済み外国企業の市内での定着に向けて、ビジネス情報の提供や相談受付等を行います。											
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)						
		決算	20,534		22,098		1,564						
客観的指標に基づく分析	増減説明	補助事業内容の拡充による増											
		細事業事業量	外国企業の誘致・定着支援件数				単位	件					
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定	—	—	140	140	140	140	140					
	実績	—	—	249	173	△			△				
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性		
		・増える	・なし	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない					
	分析結果												

2	事業計画	細事業名称	市内企業国際ビジネス支援事業						
		細事業概要	IDECK横浜と連携し、「横浜グローバルビジネス相談窓口」等による相談受付、伴走型支援を支援の軸に、海外展開関連経費の助成等も活用しながら、企業の状況・段階に合った最適なサポートを実施することにより、市内中小企業の海外事業を後押しします。また、市内中小企業のビジネス機会拡大のため、国内外の経済機関等とのネットワークを活用した経済交流の促進や、海外事務所を通じた市内企業の現地での事業活動の支援及び現地経済状況の提供等を行います。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	20,743	23,754	3,011				
増減説明		助成件数の増加に伴う増							
細事業事業量		市内企業の海外展開支援件数				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		—	—	1,215	1,215	1,215	1,215	1,215	
実績		—	—	1,081	1,098				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
分析結果		・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	オープンイノベーション推進事業											
所管区局・課	経済局イノベーション推進課		歳出予算科目	一般会計			05	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	21	施策番号	02		評価書番号			5			

事業概要												
ビジネスマッチングを軸とした産学官民連携を推進し、新ビジネス創出や新製品・新技術の開発を促進します。また、異分野への参入や新規ビジネス立ち上げを支援するため、産業領域別の専門家（技術者、アカデミア研究者等）やビジネス目線の専門家（VC（ベンチャーキャピタル）、コンサルタント、起業経験者等）による伴走支援を実施します。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	131,431	108,601	▲ 22,830	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
事業費総額は対前年から減少しているが、事業実績は目標を上回っている。一方で、事業の実施主体・手法については切り替えの余地があるため、内容を精査するとともに事業手法の転換を進めていく。					

細事業の分析																
1 事業計画	細事業名称	事務費														
	細事業概要	当課の運営に必要な事務に使用します。														
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）											
		決算	1,345	590	▲ 755											
客観的指標に基づく分析	増減説明	必要額の見直しによる減														
	細事業事業量						単位									
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度								
	想定															
	実績															
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性				
						・測ることはなじまない		・なし		・該当なし		・目標設定になじまない				
	分析結果	・測ることはなじまない		・なし		・該当なし		・委託等不可		・該当なし		・なじまない				

2 事業 計 画	細事業名称	産学官民連携推進事業						
	細事業概要	市内に集積した多種多様なプレイヤーがビジネスマッチングによって日常的に研究・開発・調達・生産等の各段階において連携や共同研究を実施できるよう支援を進めていきます。また、横浜市と3つの中間支援組織（木原財団、I DEC横浜、横浜未来機構）が連携してハブ的機能を担うことで、企業間連携を促進し、GXやDXといった新たな社会課題の解決に向けて、セミナーやワークショップ、マッチングイベントの開催、展示会への出展支援を実施します。						
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）			
		決算	0	199	199			
	増減説明	新規事業の実施による増						
	細事業事業量	新製品・新技術開発に向けたプロジェクト創出件数					単位	件
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定		70	70	70	70	70	70
客観的指標に 基づく分析	実績	57	92	73	73			
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析 結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を上 回った	・委託等の 拡大が可能	・民間のノ ウハウや人 材等の活用 が可能	・求めるべ きではない

3 事業 計 画	細事業名称	産業連携基盤支援事業							
	細事業概要	バイオ関連の産学官ネットワークの強化・充実と産業化支援を行う木原財団に対し、運営費補助を行うとともに、横浜バイオ産業センター及び周辺基盤施設の設置に係る北部第二水再生センター敷地ならびに水処理施設上部占用料等を負担します。また、京浜臨海部ライフィノベーション国際戦略総合特区を推進するほか、バイオ関連展示会の市内開催を支援します。							
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	54,407	68,504	14,097				
	増減説明	水処理施設上部占用料増加による増							
	細事業事業量	新製品・新技術開発に向けたプロジェクト創出件数					単位	件	
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		70	70	70	70	70	70	70	
実績		57	92	73	73				
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
	分析 結果	・測ることはな じまない	・なし	・該当なし		(1)実施主体	(2)実施手法		
				・目標を上 回った		・補助事業 が規定の終 期を迎えて いる	・該当なし	・求めるべ きではない	

4	事業計画	新ビジネス創出・実用化支援事業							
	細事業概要	専門的な知見や情報収集・分析力等を有する事業者や、市内中小企業の支援を行う I D E C 横浜や木原財団と連携した伴走支援を実施します。また、先端技術を活用した新規ビジネスモデルの創出や社会課題解決に向けた実証実験支援を行います。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	19,390	8,097	▲ 11,293				
増減説明		事業手法の見直しによる減							
細事業事業量		新製品・新技術開発に向けたプロジェクト創出件数				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定			70	70	70	70	70	70	
実績		57	92	73	73				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・増える	・なし	・国・県事業と類似・重複	・目標を上回った	(1)実施主体 (2)実施手法		
							・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない	

5	事業計画	ディープテックの研究・開発支援事業							
	細事業概要	ディープテックの研究・開発に取り組む中小企業・スタートアップ等に対して、大企業・大学等とのマッチング、個別訪問・相談受け入れ、各種セミナーの実施、中小企業・スタートアップ等の技術連携・販路開拓など、企業のニーズに応じて着実な実用化に向けた支援を実施します。また、ディープテックの研究成果やアイディア等を具体化する試作品開発や仮説検証のためのデータ等の取得に対して費用を助成します。さらに、バイオビジネスにおけるアジア最大のパートナリングイベントである「B i o J a p a n」において、横浜での開催を支援し、横浜・川崎パビリオンを出展します。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	44,411	31,211	▲ 13,200				
増減説明		事業手法の見直しによる減							
細事業事業量		新製品・新技術開発に向けたプロジェクト創出件数				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定			70	70	70	70	70	70	
実績		57	92	73	73				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・増える	・なし	・国・県事業と類似・重複	・目標を上回った	(1)実施主体 (2)実施手法		
							・補助事業化が可能 ・事務改善が可能	・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	スタートアップ・イノベーション創出事業											
所管区局・課	経済局イノベーション推進課		歳出予算科目	一般会計			05	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	21	施策番号	01	評価書番号			6				

事業概要											
スタートアップの創出と成長を促進することで、国内外から人・企業・投資を呼び込む好循環を生み出し、横浜経済の持続的な発展につなげます。											
○スタートアップや新ビジネスの創出の源泉となる「イノベーションを起こす人材」を輩出するため、企業・大学等と連携し、起業家マインドの醸成や事業化支援に向けた人材育成や組織や領域を超えた人材交流の促進など、イノベーションを育む土壤の構築を進めます。											
○特に、将来の経済成長や「子育て」をはじめとする社会課題の解決を担うスタートアップや、多様な働き方の推進による社会進出の後押しや潜在的な能力の活用により新たな需要の創出につながる女性起業家については、その特性にあわせた創出・成長支援に取り組みます。											
○「GX」「モビリティ」をテーマとする、高い成長性を有する国内外の優れた技術系スタートアップを対象とする、横浜ならではの新たなスタートアップ支援策を展開します。											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	170,587	243,859	73,272	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等											
スタートアップ支援、創業・女性起業家支援、次世代を担う人材の育成の取組により、社会課題の解決を担うスタートアップの創出と起業の裾野の拡大には着実な成果が得られた一方で、スタートアップの集積が十分ではなく、更に成長性や、横浜の強みである企業集積や技術者人材を生かした具体的な成果が出ていないといった課題があります。											
そこで、グローバルに活躍するスタートアップの集積や成長を目指し、テック系スタートアップへの支援に重点を置き、"TECH & GLOBAL"を掲げたTECH HUB YOKOHAMAを中心に、VC(ベンチャーキャピタル)や大企業R&Dとの連携を促進するプログラムに加え、グローバル展開に向けたネットワーク構築機会の提供、ラボ付きオフィスへの入居支援などを実施します。											
また、これまでスタートアップ支援を行ってきたYOXO BOXに関しては、地域と共に起業を目指す人材を育成する場として整理します。											

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	創業・スタートアップ成長支援									
	細事業概要	スタートアップの起業志望者に向けた「イノベーションスクール」、スタートアップの成長を加速させる「アクセラレータープログラム」や、ベンチャーキャピタルや金融機関、事業会社とのマッチングを目的とした「横浜ベンチャーピッチ」等、各種プログラム実施などによりスタートアップの成長・発展を支援します。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)						
		決算	91,913	75,134	▲ 16,779						
客観的指標に基づく分析	増減説明	事業組換えによる減									
		細事業事業量	スタートアップ等の成長支援件数				単位	件			
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
	想定	40	80	80	80	80	80	80			
	実績	84	129	115	126						
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性	
		・増える	・なし	・該当なし	・目標を上回った		(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない						

2	事業計画	イノベーション人材育成・交流推進								
		企業や大学等との連携により、起業や新ビジネス創出を担うイノベーション人材育成プログラムや副業兼業等の外部人材・デジタル人材活用の支援、次代を担う小中学生等を対象とした起業家教育を実施します。また、海外の支援機関等との協力関係を一層強化し、海外スタートアップと市内企業の交流・連携を後押しします。さらに、まちぐるみでのイノベーション創出を推進するビジネスイベントを開催し、市内に集積した多様な企業や大学等の組織や領域を超えた連携によりイノベーションを創出する環境を構築することで、国内外から人・企業・投資が呼び込み、持続的な横浜経済の発展につなげます。								
事業実績	細事業費(千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	58,433	51,023	▲ 7,410					
増減説明		新規事業実施による増								
細事業事業量		本事業の人材育成プログラムで支援した者により事業化された事業件数(累計)					単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定			10	20	30	35				
実績			10	20	31					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

3	事業計画	横浜ビジネスグランプリ～YOXOアワード～								
		横浜で新たな価値を創造するような製品・サービスの提供を目指す起業家やスタートアップを募集し、「新規性」「成長性」「実現可能性」等の観点から審査し、優れたビジネスプランを表彰するビジネスプランコンテストを実施します。								
事業実績	細事業費(千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	5,214	4,559	▲ 655					
増減説明		事業見直しによる減								
細事業事業量		応募件数					単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		100	110	110	110	110	110	110		
実績		94	82	68	52					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・減る	・なし	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・指針を踏まえ補助事業を見直した	・該当なし	・求めるべきではない	

4	事業計画	女性起業家成長支援・コミュニティ形成促進事業							
	細事業概要	専門家による相談等により女性起業家の創業を支援するとともに、女性起業家同士のコミュニティ形成を目的とした勉強会や交流会等を開催するなど、引き続きソフト支援に注力します。また、市内百貨店等と連携し、女性起業家の商品・サービスをPRするプロモーション事業を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	11,639	9,052	▲ 2,587				
増減説明		事業見直しによる減							
細事業事業量		プログラム・イベント参加者数				単位	人(延べ)		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定			130	140	150	150	150	150	
実績			104	192	202				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体 ・指針を踏まえ補助事業を見直した (2)実施手法		

5	事業計画	事務費							
	細事業概要	当課の運営に必要な事務に使用します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	2,888	575	▲ 2,313				
増減説明		会計年度任用職員の雇用終了による減							
細事業事業量						単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定									
実績									
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・委託等不可 (2)実施手法		

6	事業計画	グローバルスタートアップ集積拠点形成事業							
	細事業概要	「GREEN×EXPO 2027」を見据え、脱炭素社会を実現する「GX」分野や横浜の強みを生かせる「モビリティ」分野など、グローバルでの急成長を目指す技術系スタートアップの集積を図るため、新たに「技術系スタートアップ成長支援拠点」を構築します。あわせて、国内外の成長性の高いスタートアップの製品・サービスの事業化を強力に後押しするため、社会実装に向けた実証実験・開発等を支援します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	0	103,517	103,517				
増減説明		新規事業実施による増							
細事業事業量		実証実験実施件数				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定					15	15	15	15	
実績					13				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等の拡大不可	・該当なし	
								・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	京浜臨海部における土地利用誘導策検討事業												
所管区局・課	経済局企業投資促進課			歳出予算科目	一般会計			05	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	21	施策番号	03	評価書番号			07					

事業概要													
京浜臨海部における遊休地等において、研究開発機能等の立地の受け皿となる事業用地の創出に向けた土地利用誘導策を検討します。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	0	10,000	10,000	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
京浜臨海部再編整備マスター・プランの実現に向けて、企業立地の受け皿となる事業用地を創出し、横浜経済の発展に資する企業誘致・立地促進に取り組みます。													

細事業の分析																
事業 計 画	細事業名称	京浜臨海部における土地利用誘導策検討事業														
	細事業概要	事業転換等により発生している企業所有の遊休地等において、物流施設等への転換が進んでいるため、企業立地の受け皿としての事業用地の創出に向け、産業等の現状及び将来動向分析、将来土地利用の想定、必要となる拠点機能、インフラ等の検討、整備手法の検討等を実施します。														
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度			6年度			差引(増減)							
		決算	0			10,000			10,000							
細 事 業 費 (千円)	増減説明	新規事業による増														
	細事業事業量	工業系土地利用の保全						単位								
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度								
	想定					推進		推進		推進		推進				
	実績					推進										
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性				
	分析結果	・増える	・規則・方針			・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし				・負担は適切である			

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	中小企業経営総合支援事業											
所管区局・課	経済局中小企業振興課		歳出予算科目	一般会計			05	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	01		評価書番号			1			

事業概要												
本市の中小企業支援センターである公益財団法人横浜企業経営支援財団（I DEC横浜）を通じ、市内中小企業の経営を支援します。												
また、I DEC横浜及び横浜市が保有・運営する施設について、具体的な利活用に向けた調整を行い、保有施設の適正化を進めます。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	335,443	486,898	151,455	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
中小企業等が抱える課題やニーズはこれまで以上に多様化・複雑化していることから、財団職員のスキルアップを通じ、個々の状況に寄り添ったきめ細かな支援により適切な課題解決策を提示するとともに、フォローアップを含めた継続した支援により、伴走的な支援を行っていきます。												

細事業の分析																
事業 計 画	細事業名称	中小企業への基礎的支援														
	細事業概要	(公財) 横浜企業経営支援財団（I DEC横浜）を中小企業支援センターとして、相談、コンサルティング、セミナー、情報発信等の基礎的支援を行い、市内中小企業の経営基盤の強化に繋げます。														
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）											
		決算	279,796	287,056	7,260											
客観的指標に基づく分析	増減説明	工業技術支援センターの廃止による事業移管に伴う増														
	細事業事業量	地域密着型支援の現場件数					単位		件							
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度								
	想定	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000								
	実績	2,118	2,180	2,282	2,049											
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性						
	分析結果	・維持	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である								

2	事業計画	横浜金沢テクノコア管理事業						
	細事業概要	インキュベーション施設である横浜金沢テクノコアの共用部管理費及び共用部・専有部の特定機器保守、その他修繕費等、当該建物の所有者として必要な費用を負担し、市内中小企業の研究開発等を支援します。(令和6年8月をもって売却済)						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)			
		決算	51,181	6,000	▲ 45,181			
	増減説明	横浜金沢テクノコアの管理費に関し、以前は管理費支出の際に市が I D E C 横浜分を一旦立て替えて一括で支出し、後日 I D E C 横浜から徴収する形で対応していたが、管理方法の変更により、当該立て替えが不要となったことによる減						
	細事業事業量	入居率				単位	%	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定	75	75	75	75			
	実績	75.0	79.4	78.1	78.1			
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・民間と競合	・目標を上回った	(1)実施主体 (2)実施手法	
							・委託等不可 ・該当なし	・負担は適切である

3	事業計画	産業関連施設等の活用推進						
	細事業概要	入居者及び利用者の安全確保を目的として老朽部分の修繕や設備更新を実施するほか、施設の一部が令和6年度以降利用不可となることによる代替施設の検討を行います。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)			
		決算	4,466	173,010	168,544			
	増減説明	入居者及び利用者の安全確保を目的とした老朽部分の修繕や設備更新費用の増						
	細事業事業量					単位		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定							
	実績							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 (2)実施手法	
							・委託等不可 ・該当なし	・なじまない

4	事業計画	中小企業向け情報発信事業							
	細事業概要	多様で柔軟な働き方や、災害対応力向上等に関する取組を行う市内中小企業を支援するために、セミナー等を開催します。また、セミナー等の開催後も I DEC 横浜によるフォローを実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	0	158	158				
増減説明		事業統廃合による細事業新設に伴う増							
細事業事業量		セミナー開催回数				単位	回		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		-	3	3	3	3	3	3	
実績		-	3	3	3				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	(1)実施主体 (2)実施手法		
						・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である	

5	事業計画	公有不動産鑑定の実施							
	細事業概要	横浜市が I DEC 横浜に貸付している不動産について、その適正な賃貸料算出のため不動産鑑定を実施します。令和6年度は3年周期の実施年にあたり、「横浜情報文化センター」及び「横浜新技術創造館」のいずれも土地について実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	0	3,430	3,430				
増減説明		3年周期の実施年にあたるための増							
細事業事業量						単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定									
実績									
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 (2)実施手法		
						・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

6	事業計画	細事業名称	工業技術支援事業						
		細事業概要	工業技術支援センターの廃止によって影響を受ける利用企業を支援するため、試験分析等にかかる費用を補助します。デザイン支援事業については、I DEC横浜に移管し効果的なデザイン相談に取り組みます。また、使用していた機器の処分などを行い、施設を管理します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	0	17,244	17,244				
増減説明		施設の廃止に伴い、令和6年度のみ実施した事業であるための増							
細事業事業量		補助金利用件数				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定					25				
実績					3				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・なじまない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	事業継続支援事業												
所管区局・課	経済局中小企業振興課			歳出予算科目	一般会計			05	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	01	評価書番号			2					

事業概要													
市内中小企業が培ってきた事業や技術、雇用などの経営資源を将来にわたって継続させるため、後継者に円滑に事業を引き継ぐための事業承継等の取組について、IDE横浜や民間企業等と連携して支援します。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	2,788	3,029	241	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
事業承継課題への早期着手に向けて、民間事業者や金融機関等の支援機関と連携し、専門家相談窓口や啓発セミナーにより、事業承継課題を抱える経営者や、M&Aを検討する譲受企業等に適切な支援や情報提供できる仕組みづくりに取り組みます。													

細事業の分析													
事業 計 画	細事業名称	事業承継専門家相談・啓発事業											
	細事業概要	企業の事業承継課題に応じて、専門家相談窓口や、企業訪問による支援の他、事業承継計画の策定までサポートします。啓発セミナーでは、事業承継の手法や選択肢、取組事例等をテーマに実施します。											
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)								
		決算	2,376	3,029	653								
細事業事業量	増減説明												
	細事業事業量	事業承継専門家相談件数						単位		件			
客観的指標に 基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定	100	110	115	120	120	120	120					
	実績	72	97	100	98								
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の 公平性	
						(1)実施主体		(2)実施手法					
	分析 結果	・増える	・なし	・国・県事 業と類似・ 重複	・目標を概 ね達成	・委託等不 可	・該当なし	・求めるべ きではない					

2	事業計画	次世代経営者育成講座・ネットワーク支援事業							
	細事業概要	後継者や後継候補者等を対象に、経営者としての知識・ノウハウの向上等をテーマとした連続講座を実施するとともに、後継者間のネットワーク構築をサポートします。なお、講座終了後も I D E C 横浜により継続的にフォローします。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	412	0	▲ 412				
増減説明		事業承継専門家相談・啓発事業から一括して支出したための減							
細事業事業量		次世代経営者塾参加人数				単位	人		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		20	20	20	20	20	20	20	
実績		20	29	17	11				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・なし	・国・県事業と類似・重複	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・負担は適切である	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	小規模事業者出張相談事業												
所管区局・課	経渌局中小企業振興課			歳出予算科目	一般会計			05	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	01	評価書番号			3					

事業概要													
本市中小企業支援センター（IDEC横浜）が専門ダイヤルへの連絡を受け市内小規模事業者を直接訪問し、課題の整理と解決に向けた経営相談支援を行います。													
※小規模事業者：中小企業基本法の「小規模企業者」等を指します。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）							
	決算	13,521		10,404		▲ 3,117							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
令和7年度より中小企業経営総合支援事業へ事業統合を実施します。													

細事業の分析															
事業 計 画	細事業名称	小規模事業者出張相談													
	細事業概要	(公財) 横浜企業経営支援財団（IDEC横浜）が、専門ダイヤルへの連絡を受け市内小規模事業者を訪問し、課題の整理と解決に向けた経営相談支援を行います。													
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）								
		決算	13,521		10,404		▲ 3,117								
細事業 事 業 量	増減説明	(公財) 横浜企業経営支援財団（IDEC横浜）職員の相談者に対するフォローにより、専門家派遣の謝金が抑えられたことによる減													
		訪問件数						単位							
客観的指標に 基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度							
	想定	200	200	200	200	200	200	200							
	実績	205	213	217	177										
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の 公平性			
						(1)実施主体		(2)実施手法							
	分析 結果	・維持		・法律・政 令		・国・県事 業と類似・ 重複		・目標を概 ね達成		・委託等の 拡大不可		・該当なし		・負担は適 切である	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	横浜商工会議所中小企業支援事業補助金												
所管区局・課	経済局中小企業振興課			歳出予算科目	一般会計			05	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	01	評価書番号			4					

事業概要													
横浜商工会議所が行う市内の中小・小規模事業者に向けた経営相談等の事業を支援することで、市内事業者の持続的な経営の安定・成長及び市内経済の回復・活性化につなげていきます。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	40,000	60,000	20,000	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
中小企業に寄り添った伴走支援をより一層強化するため、引き続き横浜商工会議所におけるデジタル化をはじめとした業務効率化を推進し、中小企業支援活動により注力できる環境整備を進めます。													

細事業の分析													
事業計画	細事業名称	横浜商工会議所中小企業支援事業補助金											
	細事業概要	横浜商工会議所が行う市内の中小・小規模企業に向けた経営相談等の事業に補助金を交付します。											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)								
		決算	40,000	60,000	20,000								
客観的指標に基づく分析	増減説明	人材確保対策拡充対応による増											
	細事業事業量	補助件数				単位			件				
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定	1	1	1	1	1	1	1					
	実績	1	1	1	1								
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性	
						・維持		・規則・方針					
	分析結果	・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等不可		・該当なし		・求めていない			

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	地域貢献・健康経営企業支援事業												
所管区局・課	経済局中小企業振興課			歳出予算科目	一般会計			05	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	01	評価書番号			5					

事業概要													
働きやすい職場づくりや、健康経営、地域に貢献しながら経営に取り組む企業を認定・認証し、さらなる成長・発展を支援します。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	11,579	7,586	▲ 3,993	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
地域貢献活動に取り組む企業を幅広く応援するとともに、特に意欲ある企業を支援することで、既存の認定制度への挑戦にも結び付けます。また、令和9年度のプレミアム企業表彰の実施に向け、支援プログラムを導入し、表彰を目指す企業の支援を行います。引き続き、認定企業のプロモーション等を実施することで、更なる制度の発展へ繋げていきます。市内中小企業を対象に、協力民間企業等と連携したセミナー等を実施し、働き方や社員の健康管理の重要性について意識啓発を継続していきます。													

細事業の分析													
事業 計 画	細事業名称	地域貢献企業支援事業											
	細事業概要	地域貢献企業支援事業実施に係る説明会、講習会、外部評価、認定等を、IDEC横浜と実施します。また、更なる制度の発展のため、令和9年度のプレミアム企業表彰に向けた支援プログラムの実施やよこはま地域貢献宣言企業への登録を進めます。											
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)								
		決算	7,782	6,513	▲ 1,269								
細事業事業量	新規認定企業数減少に伴う減												
	増減説明												
客観的指標に基づく分析	新規認定							単位		社			
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度						
	想定	50	50	20	20	20	20						
	実績	7	19	17	11								
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性			
	分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・該当なし	・負担は適切である				

2	事業計画	認定企業プロモーション事業							
	細事業概要	特に他の企業の模範となる取組を行っているプレミアム表彰企業を中心とした、具体的な取組事例の紹介など、制度の魅力を発信するためのプロモーションを行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	526	149	▲ 377				
増減説明		プロモーション手法の見直しに伴う減							
細事業事業量						単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定									
実績									
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
分析結果		・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

3	事業計画	横浜グランドスラム企業表彰プロモーション事業							
	細事業概要	本市が実施する4つの認定・認証制度（横浜型地域貢献企業、よこはまグッドバランス企業、横浜健康経営認証、横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”）を全て取得した企業を表彰する横浜グランドスラム企業表彰において、取組事例の紹介などにより、表彰企業や制度の魅力を発信するためのプロモーションを行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)			負担の公平性	
		決算	2,684	330	▲ 2,354				
増減説明		制度開始に伴い、初年度(令和5年度)はロゴマークや動画等作成を行ったが、6年度はそれらの初期費用が必要なくなったこと、及び表彰対象企業の減少による減							
細事業事業量		表彰事業者数				単位	事業者		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		-	-	79	30	30	30	30	
実績		-	-	79	23				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
分析結果		・維持	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である	

4 事業 計 画	細事業名称	健康経営推進事業							
	細事業概要	健康福祉局と連携しながら「健康経営」の普及啓発を行い、市内中小企業をはじめ市内全域・全業種の企業や事業所を対象として健康経営を推進します。「横浜健康経営認証」制度の普及促進、市域レベルでの健康経営セミナーの開催に加え、協力企業と協働した健康経営普及啓発セミナー等を開催し、横浜健康経営認証事業所数の拡大を目指します。							
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	587	595	8				
増減説明									
細事業事業量		普及啓発セミナー等開催数				単位	回		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		12	5	5	5	5	5	5	
実績		6	5	10	8				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等の拡大不可	・該当なし	
								・負担は適切である	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	ものづくり成長力強化事業												
所管区局・課	経済局ものづくり支援課			歳出予算科目	一般会計			05	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	02	評価書番号			6					

事業概要													
ものづくりに取り組む市内中小企業の成長力強化に向け、新技術・新製品の研究開発や知的財産活動を支援するとともに、デジタル化や脱炭素化に資する設備投資、販路開拓に係る支援を実施します。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	61,411	265,962	204,551	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
国や県、他支援機関との差別化を図るべく、支援方法の見直しに取り組みます。また、差別化を図りつつ連携すべきところは連携することで手厚い支援と効果的な事業運営の両立を目指します。													

細事業の分析													
1 事業計画	細事業名称	中小企業新技術・新製品開発促進助成事業											
	細事業概要	中小企業の積極的な新技術・新製品開発を支援するため、研究・開発に取り組むための経費を助成します。											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)								
		決算	33,775	36,923	3,148								
細事業事業量	増減説明	採択額増による増											
		細事業事業量	中小企業新技術・新製品開発促進助成事業者数					単位		件			
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定	12	12	10	8	8	8	8					
	実績	12	7	9	8								
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性		
						・目標を概ね達成		・委託等不可					
	分析結果	・維持		・規則・方針		・国・県事業と類似・重複		・該当なし		・求めるべきではない			

2	事業計画	販路開拓支援事業							
	細事業概要	優れた商品を持つ市内中小企業に対して、販路開拓に向けた行政現場でのトライアル導入や専門家によるサポートなどを行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	1,891	4,352	2,461				
増減説明		認定商品の店舗導入の増による増							
細事業事業量		販路開拓支援事業者数				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		2	3	3	3	3	5	5	
実績		2	3	5	6				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体 (2)実施手法		
							・委託等不可 ・該当なし	・求めるべきではない	

3	事業計画	中小企業デジタル化推進支援事業							
	細事業概要	中小企業のデジタル化を後押しするため、デジタル化に取り組むための設備導入に係る経費を助成します。また、デジタル化を市内中小企業へ普及するため、導入事例の紹介やセミナー等を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	18,657	18,358	▲ 299				
増減説明		申請件数減少による減							
細事業事業量		補助件数				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		10	14	25	85	25	25	25	
実績		11	13	26	40				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・目標を下回った	(1)実施主体 (2)実施手法		
							・委託等不可 ・該当なし	・求めるべきではない	

4 事業 計 画	細事業名称	横浜知財みらい企業支援事業								
	細事業概要	独自の技術やサービスを活かした知的財産活動を通じて成長を志向する企業を「横浜知財みらい企業」に認定します。また、国や関係機関と連携し、専門家派遣や窓口相談など、知的財産権の取得・活用のためのきめ細かい支援を行います。								
	事業実績	細事業費 (千円)	年度 決算	5年度 3,600	6年度 2,850	差引 (増減) ▲ 750				
	増減説明	制度内容見直しによる減								
	細事業事業量	認定企業数 (新規認定企業数)					単位	社		
	年度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	118 (15)		133 (15)	136 (15)	151 (15)	149 (10)	159 (10)	169 (10)	
	実績	122 (15)		121 (15)	124 (6)	139 (17)				
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体 ・委託等の拡大不可	(2)実施手法 ・事務改善が可能		

5 事業 計 画	細事業名称	知的財産活動助成金								
	細事業概要	「横浜知財みらい企業」認定企業に対し、知的財産に関するコンサルティング費用、知的財産権の取得に要する費用の一部を助成します。 令和7年度から、「知財みらい企業支援事業」へ統合されました。								
	事業実績	細事業費 (千円)	年度 決算	5年度 1,635	6年度 1,106	差引 (増減) ▲ 529				
	増減説明	対象要件の変更による減								
	細事業事業量	助成件数					単位	件		
	年度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	27		19	19	10	10	10	10	
	実績	32		26	20	11				
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体 ・委託等不可	(2)実施手法 ・該当なし		

6	事業計画	細事業名称	その他事務費						
	細事業概要	ものづくり支援課内の旅費、需用費（消耗品費、印刷製本費）、役務費（通信運搬費）、委託費、使用料及び賃借料（自動車借り上げ）の必要経費を支出します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	1,387	8,031	6,644				
	増減説明	神奈川県への償還金が発生したため							
	細事業事業量						単位		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定								
	実績								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	

7	事業計画	細事業名称	カーボンニュートラル設備投資助成事業						
	細事業概要	より高いCO2削減効果が期待できる助成メニュー（①太陽光発電・蓄電池導入②省エネ機器導入）を設け、創エネ・省エネの両面から中小企業の脱炭素化経営を後押しします。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	467	194,342	193,875				
	増減説明	明許繰越のため							
	細事業事業量	助成件数					単位	件	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	—	—	—	300	300	300	300	
	実績	—	—	—	233				
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・維持	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	ものづくり経営基盤強化事業												
所管区局・課	経済局ものづくり支援課			歳出予算科目	一般会計			05	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	01	評価書番号			7					

事業概要													
経営環境が厳しく変化するなか、横浜の産業の根幹である製造業をはじめとした市内中小企業における企業間連携の促進やビジネスチャンスの創出、工業集積の維持・活性化、人材確保・育成を支援し、経営基盤の強化を図ります。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	70,693	80,332	9,639	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
類似する細事業の統合や関係機関等との連携を図ることで、より効率的に支援を行います。					

細事業の分析																			
事業 計 画	細事業名称	ものづくりコーディネート事業																	
	細事業概要	技術知識が豊富なものづくりコーディネーターを市内中小企業等に派遣し、企業が抱える課題やニーズを把握したうえで、他企業や大学等との技術連携・販路開拓を支援します。また、脱炭素化・デジタル化をはじめ幅広い技術課題の相談に対応します。																	
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度			6年度			差引(増減)										
		決算	23,473			26,738			3,265										
客観的指標に 基づく分析	増減説明	運用変更に伴う増																	
		細事業事業量	コーディネーター派遣件数						単位	件									
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度											
	想定	850		850		700		850		700		700							
	実績	1,004		896		820		830											
	分析 結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の 公平性						
		・増える		・条例		・国・県事業と類似・重複		・目標を概ね達成		・委託等不可		・事務改善が可能							

2	事業計画	細事業名称	工業技術見本市開催事業						
		細事業概要	新技術・新製品発信の場、新規顧客獲得や具体的な商談の場、活発な技術交流や情報収集・交換の場として、工業技術見本市「テクニカルショウヨコハマ2025」を開催します。本市施策を活用しながら積極的に新技術・新製品開発や販路開拓に取り組み、更なる成長のチャンスを模索する中小企業等や、区役所と連携を図りながらPRを行っている工業集積地域に所在する中小企業等について、その情報発信と販路開拓を支援するため、「横浜ものづくりゾーン」をテクニカルショウヨコハマ2025に出演します。						
事業実績	細事業費(千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	8,010	8,651	641				
	増減説明	運営費及び物価高騰による施工費の増加							
	細事業事業量	テクニカルショウヨコハマ出演者数・来場者数					単位	社／人	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	700/20,000	700/20,000	830/37,000	830/37,000	830/37,000	830/37,000	830/37,000	
	実績	リアル554/8,407 オンライ ン108/27,803	リアル732/15 ,827 イン27/8,758	リアル800/18 ,176 イン7/6,581	リアル805/17 ,602 イン5/25,937				
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等の拡大不可	・事務改善が可能	・負担は適切である

3	事業計画	細事業名称	受発注商談支援						
		細事業概要	中小企業の受発注取引の促進のため、九都県市合同商談会等の開催や相談業務等を行います。						
事業実績	細事業費(千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	2,202	2,437	235				
	増減説明	商談会開催数の増えたことによる増							
	細事業事業量	受発注商談会参加社数					単位	社	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	800	800	800	800	800	800	800	
	実績	673	531	270	290				
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

4	事業計画	横浜産貿ホール等の施設管理							
	細事業概要	展示会や販売会、講習会などに利用されることにより、市内企業、団体等の情報の発信や収集をするための場として活用 長期修繕計画により修繕を行うことで、良好なビル環境を維持します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	11,582	16,825	5,243				
増減説明		長期修繕計画における修繕費の減							
細事業事業量		長期修繕計画における修繕費				単位	千円		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		8,435	12,049	11,119	12,950	2,000	0	0	
実績		7,500	11,395	7,740	12,953				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 (2)実施手法		
		・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である					

5	事業計画	工業団体活動等支援							
	細事業概要	本市の工業施策を展開する上で重要な役割を担っている(一社) 横浜市工業会連合会の活動を支援します。また、市内企業に勤務する永年勤続従事者及び工業団体役員等に対して市長表彰を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	11,845	11,845	0				
増減説明									
細事業事業量		表彰人数(社)				単位	人(社)		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		40	40	40	40	40	40	40	
実績		40	26	47	26				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 (2)実施手法		
		・委託等不可	・該当なし	・なじまない					

6	事業計画	工業集積地活性化事業・操業環境確保							
	細事業概要	工業集積地で、地域の事業者・工業団体等が行う工業集積地活性化に向けた取組への支援や、共同住宅施工主への建築指導等を通じて、企業の操業環境の維持・向上を図ります。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	32	32	0				
増減説明									
細事業事業量		現地調査件数				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		10	15	15	15	15	15	15	
実績		18	11	10	15				
客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めていない	

7	事業計画	ものづくり魅力発信事業							
	細事業概要	中小製造業者や各地域工業会等団体が住民との相互理解を深める活動や、独自に開催する研修会等を通じて、ものづくり人材の育成につながる取組など、ものづくりの魅力発信・向上に寄与する取組を支援します。また、コマを通じて、学生等がものづくりの楽しさを体感する機会を創出し、ものづくりの魅力を広く発信していくために、こどもコマ大戦の実施及び高校生コマ大戦の開催支援を行います。さらに区役所と連携し、製造業の魅力を発信する市内小学生等を対象としたイベントの開催や中小製造業者が出展するワークショップ等を通して、中小製造業の魅力を発信し、将来のものづくり人材の育成に取り組みます。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	2,503	2,090	▲ 413				
増減説明									
細事業事業量		コマ大戦開催数(支援数含む)				単位	回		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		3	2	2	2	2	2	2	
実績		1	2	3	2				
客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

8 事業 計 画	細事業名称	L I N K A I 横浜金沢活性化推進事業						
	細事業概要	平成28年度に策定した「金沢臨海部産業活性化プラン」に基づき、「職住近接」「健康経営」「企業間交流」の3つの柱をテーマとした活性化の取組や、LINKAI横浜金沢の認知度向上に向けた取組などを地域、金沢区と連携して行います。						
	事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)		
		決算		1,781	1,349	▲ 432		
	増減説明	事業縮小による減						
	細事業事業量	検討委員会・推進会議開催数					単位	回
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定	8	8	8	8	8	8	8
	実績	9	11	10	11			
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析 結果	・増える	・規則・方 針	・該当なし	・目標を上 回った	・委託等の 拡大不可	・該当なし	・負担は適 切である

9 事業 計 画	細事業名称	中小企業人材確保支援事業						
	細事業概要	生産年齢人口の減少により中小企業の人材確保が厳しくなる中、より多くの採用につながるよう、多くの求職者を有するサイト運営企業と連携し求人広告掲載を行います。加えて、採用活動のための動画作成支援を行い、中小企業の人材確保を支援します。						
	事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)		
		決算		4,730	5,830	1,100		
	増減説明	掲載企業数変更による増						
	細事業事業量	利用者数					単位	社
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定	100	300	200	220	180	180	180
	実績	129	292	200	218			
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析 結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標を概 ね達成	・委託等の 拡大不可	・事務改善 が可能	・負担割合 の工夫が可 能

10	事業計画	ものづくり人材育成支援事業							
	細事業概要	(一社)横浜市工業会連合会と連携し、中小製造業を対象とした技能検定資格の取得支援を行うとともに、学生を対象とした工場見学や出前講座、企業と学校担当者による就職懇談会等を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	4,535	4,535	0				
増減説明									
細事業事業量		参加人数				単位	人		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		380	380	380	380	380	380	380	
実績		121	167	296	312				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等の拡大不可	・該当なし	
								・なじまない	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	減債基金積立金（市工連）											
所管区局・課	経済局ものづくり支援課		歳出予算科目	一般会計			05	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99						評価書番号		8

事業概要
(一社)横浜市工業会連合会(以下市工連)は、本市の推進する中小製造業の新技術・新製品の開発支援、新事業分野への参入支援の場として、T3(鳥浜トライ&トライアルステージ)を整備し、平成20年4月に供用を開始しました。T3の整備費については、市工連が経済産業省の補助を得たほか、(公財)横浜企業経営支援財団(IDEC)から「横浜市産業活性化資金」の融資を得て調達しました。

「横浜市産業活性化資金」制度の見直しにより、平成21年度に本制度からの借入金を本市貸付金に変更したため、この市工連への貸付(一般社団法人横浜市工業会連合会貸付金)から生じる令和6年度の元利償還額を減債基金に積み立てます。(令和元年度より償還利息については、固定金利から一年ごとの変動金利を採用。)

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	2,712	2,702	▲ 10	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
引き続き滞りなく積み立てを行っていきます。

細事業の分析												
事業計画	細事業名称	減債基金積立金（市工連）										
	細事業概要	社団法人横浜市工業会連合会貸付金から生じる令和6年度の元利償還額を減債基金に積み立てます。										
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）					
		決算	2,712		2,702		▲ 10					
細事業事業量	増減説明											
	積立額						単位	千円				
年度	3年度	4年度	5年度		6年度		7年度	8年度	9年度			
想定	2,745	8,246	2,713		2,703		2,686	2,661	2,645			
実績	0	8,245	2,712		2,702							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性	負担の公平性		
	分析結果	・測ることはなじまない	・条例		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	中小企業脱炭素化取組宣言事業												
所管区局・課	経済局中小企業振興課			歳出予算科目	一般会計			05	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	18	施策番号	01	評価書番号			9					

事業概要													
身近な省エネ活動などを含めた脱炭素化に取り組むことを、市内の事業所が自主的に宣言する「脱炭素取組宣言」制度を創設し、脱炭素化への第一歩を後押しするとともに、自社の温室効果ガス排出量の把握に有効な「省エネ診断」を受診する際の費用を助成します。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	0	15,793	15,793	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
2050年のカーボンニュートラルに向けて市内中小企業者に脱炭素化の取組が浸透していくよう、今後も引き続き支援をしていく必要があります。													

細事業の分析																		
事業計画	細事業名称	中小企業脱炭素化取組宣言事業																
	細事業概要	身近な省エネ活動などを含めた脱炭素化に取り組むことを、市内の事業所が自主的に宣言する「脱炭素取組宣言」制度を創設し、脱炭素化への第一歩を後押しするとともに、自社の温室効果ガス排出量の把握に有効な「省エネ診断」を受診する際の費用を助成します。																
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度			6年度			差引(増減)									
		決算	0			15,793			15,793									
細事業事業量	令和6年度新規事業のための増 増減説明																	
	細事業事業量	脱炭素取組宣言事業所数						単位		事業所								
客観的指標に基づく分析	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度						
	想定	-		-		-		4,000		4,000		4,000						
	実績	-		-		-		4,642										
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性					(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性					
	分析結果	・測ることはなじまない				・法律・政令												
		・他都市より上乗せ・横出しあり		・目標を上回った		・委託等の拡大不可		・該当なし		・なじまない								

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	中小企業経営安定事業												
所管区局・課	経済局金融課			歳出予算科目	一般会計			05	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	01	評価書番号			1					

事業概要													
経済環境の急激な変化等により経営に支障をきたしている中小企業者に対し、中小企業信用保険法に基づき、セーフティネット保証の認定を実施します。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	2,930	3,605	675	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
国のセーフティネット保証等の認定業務は、中小企業信用保険法に基づき実施しています。導入したインターネット申請について、申請対象とする要件を拡充する等、申請者の利便性の向上に向けた受付方法を検討していきます。													

細事業の分析													
1 事業計画	細事業名称	中小企業経営安定事業											
	細事業概要	経済環境の急激な変化等により経営に支障をきたしている中小企業者に対し、中小企業信用保険法に基づき、セーフティネット保証の認定を実施します。											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)								
		決算	2,930	3,605	675								
細事業事業量	国 の制度変更に伴いシステム改修が発生したこと等による増。												
	増減説明												
想定	細事業事業量	セーフティネット保証認定件数						単位		件			
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
実績	想定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	実績	2,922	3,289	2,984	1,459								
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性		
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・事務改善が可能	・なじまない					

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	中小企業融資事業											
所管区局・課	経済局金融課		歳出予算科目	一般会計			05	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	01		評価書番号			2			

事業概要												
信用保証制度の活用により、横浜市信用保証協会及び取扱金融機関と連携して、中小・小規模企業、個人事業主を対象とした融資制度を実施します。具体的には、中小企業者の借入時の負担軽減を図るため、一部の融資について、取扱金融機関への預託による金利優遇や、信用保証料の助成、利子補給を行います。これにより、中小企業者の事業資金調達の円滑化、事業継続及び経営の安定化を図ります。また、横浜市信用保証協会に対し、代位弁済時の損失補填を行うことで、積極的な信用保証を促進します。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	71,058,004	74,320,298	3,262,294	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
中小企業融資事業は、中小企業の資金繰りを支援するための事業であることから、目標を設定することはなじまないと考えます。引き続き、市内中小企業の資金ニーズを注視しながら制度設計等を実施していきます。					

細事業の分析												
1 事業計画	細事業名称	中小企業制度融資事業										
		制度融資の仕組みを活用し、市内中小企業・小規模事業者・個人事業主を対象に、横浜市信用保証協会及び取扱金融機関と連携して「横浜市中小企業融資制度」を実施します。実施に当たり、取扱金融機関に対して、融資原資の一部を無利子で預託することにより、長期・固定で低利の融資制度を創設します。										
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)							
		決算	67,995,000	73,054,000	5,059,000							
細事業事業量	過年度融資実績に基づく追加預託額の増等による増。											
	増減説明											
客観的指標に基づく分析	融資金額						単位		百万円			
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
	想定	230,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000				
	実績	82,647	92,541	104,847	101,656							
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性		
		・増える	・規則・方針	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない		(1)実施主体	(2)実施手法				
		分析結果			・委託等不可		・該当なし			・負担は適切である		

2	事業計画	信用保証料助成事業								
	細事業概要	「横浜市中小企業融資制度」の一部融資について、借入する中小企業者が横浜市信用保証協会へ支払うべき信用保証料の一部を助成します。また、保証料助成をインセンティブとして、中小企業者の脱炭素化に向けた取組や、創業間もない事業者やスタートアップの事業展開を後押しします。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	378,668	792,365	413,697					
増減説明		一部資金の融資枠に対する実績増に連動した信用保証料助成金の増。								
細事業事業量		助成金額				単位	千円			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		466,653	993,308	435,311	907,125	462,579	462,579	462,579		
実績		163,380	715,659	378,668	792,365					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性		
		分析結果	・増える	・規則・方針	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	(1)実施主体 (2)実施手法			
							・委託等不可 ・該当なし	・負担は適切である		

3	事業計画	信用保証促進事業								
	細事業概要	「横浜市中小企業融資制度」に係り代位弁済が発生した場合、国の信用保険等で賄われる部分を除く、横浜市信用保証協会の損失額について、一部を補填します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	180,573	195,023	14,450					
増減説明		代位弁済補填金の増による増。								
細事業事業量		補填金額				単位	千円			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		169,065	129,945	191,377	207,224	140,610	140,610	140,610		
実績		116,503	106,966	180,573	195,023					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	(1)実施主体 (2)実施手法			
							・委託等不可 ・該当なし	・なじまない		

4	事業計画	中小企業災害対策特別資金利子補給事業							
	細事業概要	令和元年台風第15号・19号によって直接被害を受け事業活動に支障を生じた中小企業が、横浜市中小企業融資制度「台風第15号対策特別資金（セーフティネット保証4号型を含む）」又は「台風第19号対策特別資金」を利用した際の利子を全額補助します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	94,000	76,582	▲ 17,418				
増減説明		資金返済による利子額の減							
細事業事業量		補助金額				単位	千円		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		130,826	113,725	96,005	79,491	62,251	49,000	36,000	
実績		130,373	112,054	94,000	76,582				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 (2)実施手法		
							・委託等不可 ・該当なし	・求めるべきではない	

5	事業計画	新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金事業							
	細事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業が、横浜市中小企業融資制度「横浜市新型コロナウイルス感染症対応資金」を利用した際の利子について、当初3年間補助します。3年間が経過したため、令和6年度で事業は終了しました。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	2,406,316	199,628	▲ 2,206,688				
増減説明		資金返済・補助期間終了による利子額の減。							
細事業事業量		補助金額				単位	千円		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		4,330,775	4,090,000	3,440,000	199,690	0	0	0	
実績		4,210,482	3,904,408	2,401,752	199,628				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 (2)実施手法		
							・一部委託等が可能 ・財源確保が可能	・なじまない	

6	事業計画	細事業名称	金融事務費						
		細事業概要	「横浜市中小企業融資制度」の円滑な運用を図るため、事務費を支出します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	3,447	2,700	▲ 747				
増減説明		事務経費の節減による。							
細事業事業量		事務費金額				単位	千円		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		5,734	5,425	5,425	5,425	5,425	5,425	5,425	
実績		3,241	2,488	3,447	2,700				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 (2)実施手法		
						・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	産業活性化資金融資事業												
所管区局・課	経済局金融課			歳出予算科目	一般会計			05	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	01	評価書番号			3					

事業概要													
横浜経済の持続的な発展を目的に、中小・中堅企業の高度化のための施設整備や、市が定める重点産業支援、企業誘致推進に伴うインフラ整備などに対する政策的融資の既存分の融資残高に応じた預託額を、実施主体である公益財団法人横浜企業経営支援財団を通して、取扱金融機関に預託します。													
なお、事業見直しにより、平成23年度に新規貸付を廃止しました。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	255,000	158,000	▲ 97,000	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
産業活性化資金融資事業は、事業見直しにより、平成23年度に新規貸付を廃止しました。													

細事業の分析													
事業 計 画	細事業名称	産業活性化資金融資事業											
	細事業概要	過年度に行われた融資の残高に応じた預託額を、実施主体である公益財団法人横浜企業経営支援財団を通して、取扱金融機関に預託します。											
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)								
		決算	255,000	158,000	▲ 97,000								
客観的指標に基づく分析	増減説明	融資残高減少に伴い、預託額が減少したため。											
	細事業事業量	預託額					単位		千円				
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定	548,000	388,000	257,000	159,000	80,000	13,000	0					
	実績	547,000	367,000	255,000	158,000								
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性		
		・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない					

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	資本性借入金促進事業												
所管区局・課	経済局金融課			歳出予算科目	一般会計			05	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	01	評価書番号			4					

事業概要													
市内スタートアップの事業資金の調達を支援するため、日本政策金融公庫が実施する「資本性ローン」を利用する際の金利の一部を3年間補助（利子補給）します。													
新規受付は令和4年度に終了しました。令和6年度で過年度分の補助についてもすべて終了しました。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	1,754	84	▲ 1,670	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
資本性借入金促進事業は、事業見直しにより、令和4年度に新規受付を終了しました。令和6年度で過年度分の補助についてもすべて終了しました。													

細事業の分析															
事業 計 画	細事業名称	資本性借入金促進事業													
	細事業概要	市内スタートアップの事業資金の調達を支援するため、日本政策金融公庫が実施する「資本性ローン」を利用する際の金利の一部を3年間補助（利子補給）します。 新規受付は令和4年度に終了しました。令和6年度で過年度分の補助についてもすべて終了しました。													
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）										
		決算	1,754	84	▲ 1,670										
客観的指標に基づく分析	増減説明	新規受付終了に伴う交付件数の減による減													
		細事業事業量	交付件数				単位		件						
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度							
	想定	19	15	11	2	-	-	-							
	実績	19	9	6	2	△		△		△		△			
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性					
		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・補助事業が規定の終期を迎えている	・該当なし	・なじまない							
	分析結果	分析結果	分析結果	分析結果	分析結果	分析結果	分析結果	分析結果							

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	横浜市消費者協会補助事業												
所管区局・課	経済局消費経済課			歳出予算科目	一般会計			05	款	01	項	05	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1					

事業概要													
横浜市の消費者行政促進のために設立された外郭団体である、公益財団法人横浜市消費者協会の運営に関する経費の一部を補助します。													
(横浜市消費者協会は、横浜市消費生活総合センターの運営や計量検査受託事業、協会自主事業等を実施します。)													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	8,506	8,506	0	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
本事業においては、その事業費のほとんどを当団体の法人経営にあたって必要不可欠な人件費が占めていることから、大幅な経費削減等は見込めないものの、必要に応じて補助内容を精査しながら、引き続き適正な団体運営の補助を実施していく。)													

細事業の分析																		
事業 計 画	細事業名称	横浜市消費者協会補助事業																
	細事業概要	横浜市の消費者行政促進のために設立された外郭団体である横浜市消費者協会の経費の一部を補助します。 (横浜市消費者協会は、横浜市消費生活総合センターの運営、計量検査受託事業、協会自主事業等を実施します。)																
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)													
		決算	8,506	8,506	0													
増減説明																		
細事業事業量		理事会・評議員会開催回						単位		回								
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度										
想定		7	4	4	4	4	4	4										
実績		7	4	4	4	4	4	4										
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性							
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない									

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	消費生活審議会運営事業												
所管区局・課	経済局消費経済課			歳出予算科目	一般会計			05	款	01	項	05	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			2					

事業概要													
横浜市消費生活条例に基づき、消費者を取り巻く環境の変化や国及び県の動向を踏まえて、消費生活に関する重要な事項をテーマに調査・審議等を行う消費生活審議会を運営します。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算	710		663		▲ 47							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
消費生活審議会運営事業については、開催回数及び委員数を削減するなど、随時コストの見直しを行っている。国や県にも類似の機関は存在するが、県の審議会は県の施策、本市の審議会は本市の施策について審議するものであるため、比較することは馴染まない。今後も必要に応じて、コストを見直しながら事業を行っていく。													

細事業の分析															
1 事業計画	細事業名称	消費生活審議会運営事業													
	細事業概要	第14次審議会のテーマについて審議を行うとともに、横浜市消費者教育推進計画について審議を行います。また、第15次審議会のテーマを決定します。													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)								
		決算	710		663		▲ 47								
客観的指標に基づく分析	増減説明	開催回数の減による。													
		細事業事業量	開催回数					単位		回					
		年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度
		想定	6		8		7		8		7		7		7
		実績	3		5		4		3						
		指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性
		分析結果	・測ることはなじまない		・条例		・国・県事業と類似・重複		・目標設定になじまない		・委託等不可		・契約方法の工夫が可能		・求めるべきではない

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名		消費生活総合センター運営事業											
所管区局・課		経済局消費経済課		歳出予算科目	一般会計			05	款	01	項	05	目
政策・施策		政策番号	99	施策番号	99		評価書番号			3			

事業概要										
(1) 消費生活総合センター指定管理(指定管理者：公益財団法人横浜市消費者協会)										
ア 消費者教育に関すること					イ 消費生活の相談及び苦情の処置等に関すること					
ウ 商品テストその他商品の実習に関すること					エ 消費生活に関する資料の展示等に関すること					
オ 消費生活に関する情報の収集及び提供に関すること					カ 消費者の主体的な活動のための施設の提供に関すること					
(2) 公有財産維持管理										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
決算		269,031	281,674	12,643	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
本市における消費生活相談の件数は年々増加傾向にあり、当事業に対する市民ニーズは、今後も高水準で推移することが見込まれます。消費者問題は多様化・複雑化しており、これらに的確に対応するため、相談受付業務のDX化による業務の効率化を図ります。										
併せて、相談員の待遇改善および必要な人員の確保に向けて、引き続き国に対し交付金の拡充を強く要望してまいります。										

細事業の分析													
事業計画	細事業名称	消費生活総合センター運営事業											
		(1) 消費生活総合センター指定管理(指定管理者：公益財団法人横浜市消費者協会) ア 消費者教育に関すること イ 消費生活の相談及び苦情の処置等に関すること イ 消費生活の相談及び苦情の処置等に関すること ウ 商品テストその他商品の実習に関すること エ 消費生活に関する資料の展示等に関すること エ 消費生活に関する資料の展示等に関すること オ 消費生活に関する情報の収集及び提供に関すること カ 消費者の主体的な活動のための施設の提供に関すること カ 消費者の主体的な活動のための施設の提供に関すること (2) 公有財産(消費生活総合センター)維持管理											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)						
		決算	269,031		281,674		12,643						
客観的指標に基づく分析	分析結果	増減説明	賃金水準変動に伴う指定管理料の増										
		細事業事業量	相談解決率				単位		%				
客観的指標に基づく分析	分析結果	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度	8年度	9年度
		想定	98.0		98.0		98.0		98.0		98.0		98.0
		実績	99.1		98.9		98.6		98.9				
		指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・増える		・法律・政令		・国水準に上乗せ・横出しあり		・目標を概ね達成		・委託等の拡大不可		・財源確保が可能

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	消費者行政推進事業												
所管区局・課	経済局消費経済課			歳出予算科目	一般会計			05	款	01	項	05	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			4					

事業概要

- ・消費者教育の推進のため、幅広い年齢層を対象に、学校・職域・地域・家庭など様々な場で、悪質商法対策、若年層の消費者被害防止の取組や、高齢者の消費者被害防止を目的とした地域の見守りネットワークの担い手を広げるための取組、「消費者市民社会」の実現に向けたエシカル消費の普及・啓発事業を進めます。加えて、災害発生時などの緊急時に備えた消費者教育も進めます。
- ・消費生活に関する知識の普及及び消費者の自主的な活動を推進するため、「消費生活推進員※」を委嘱し、活動を推進します。

※横浜市消費生活条例に基づき、地域の安全で快適な消費生活の推進を目的に、市長委嘱により活動する市民委員。

- ・消費生活相談情報を基に、事業者への口頭注意や文書指導等を行います。
- ・「家庭用品」の品質表示及び「消費生活用製品」「電気用品」「ガス用品」の安全基準適合マークに関し、本市職員が、市内販売店への立入検査を行います。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	12,905	12,713	▲ 192	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等

消費者被害や契約トラブルの多様化・複雑化により、消費者行政を取り巻く状況は刻々と変化しており、横浜市消費生活総合センターを中心に、地域住民や福祉分野等との連携を密にした消費者行政の展開が必要となっている。この状況を踏まえ、事業内容を精査し、実施手法の転換や国費要求の余地についての検討を行い、効果的・効率的な事業展開を図る。

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	消費者教育事業								
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・悪質商法対策として、相談窓口の周知や啓発等を実施します。 ・学校の児童生徒等を対象に、様々な機会をとらえた消費者教育や啓発を行い、消費者教育を推進します。 ・福祉関係者や地域住民と連携した見守り事業等の実施により、地域の見守りネットワーク構築を推進します。 ・消費者市民社会の実現や脱炭素社会の形成に資する取組として、エシカル消費の普及・促進を図ります。 ・災害発生時などの緊急時に備えた消費者教育を進めます。 								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
	決算		7,483	7,323	▲ 160					
	増減説明	啓発事業執行実績による減								
細事業事業量		消費者教育出前講座(学校向け) 実施件数					単位	件		
年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
想定	40	19	28	17	30	30	30			
実績	26	44	19	14						
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない		

2	事業計画	細事業名称	消費生活推進員活動事業						
		細事業概要	消費生活に関する知識の普及及び消費者の自主的な活動を推進するため、「消費生活推進員」を委嘱し、活動を推進します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	5,261	5,175	▲ 86				
増減説明		委嘱の隔年実施等による減							
	細事業事業量	推進員による消費者被害未然防止講座や地域の見守り活動への参加回数					単位	回	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	248	248	274	262	262	262	262	
	実績	233	328	329	359				
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・条例	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	事業者指導等						
		細事業概要	消費生活総合センターに寄せられた相談情報をPIO-NET（全国の消費生活相談情報を閲覧することができるネットワーク）により分析し、必要に応じ条例による事業者指導を行います。また、消費生活総合センターでのあっせん立会いや事業者訪問等の際に口頭による注意・指導を行います。「家庭用品」の品質表示及び「消費生活用製品」「電気用品」「ガス用品」の安全基準適合マークに関し、本市職員が、市内販売店への立入検査を行います。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	161	215	54				
増減説明		事務費の増							
	細事業事業量	不当な取引行為に関する情報提供への対応率					単位	% (件)	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	100	100	100	100	100	100	100	
	実績	100 (4)	100 (7)	100 (13)	100 (13)				
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・国・県事業と類似・重複	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	計量検査業務費												
所管区局・課	経済局消費経済課			歳出予算科目	一般会計			05	款	01	項	05	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			5					

事業概要													
計量法に基づき、取引又は証明に使用する計量器(はかり)の定期検査(2年に1回:偶数年度南部10区・奇数年度北部8区)を行うとともに、商品量目立入検査及び使用計量器の検査・指導等を行います。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	32,056	35,884	3,828	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
定期検査の検査件数はこれまで年度ごとに偏りがありました。検査日程の変更等の取組により、年度ごとの検査件数を平準化しました。これにより一時的に令和6年度は検査件数が減少していますが、今後は現在の検査体制を維持とともに、検査の更なる効率化にも取り組んでまいります。													

細事業の分析													
事業計画	細事業名称	計量器定期検査											
	細事業概要	計量法の規定に基づき、取引又は証明に使用する計量器(はかり)の定期検査を実施します。(通年)											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)								
		決算	32,056	35,884	3,828								
客観的指標に基づく分析	増減説明	計量器定期検査の委託範囲拡大に伴う増											
	細事業事業量	計量器定期検査					単位		個				
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定	7,600	9,600	7,600	9,100	8,600	8,600	8,600					
	実績	7,639	9,107	7,688	7,687								
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性
		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である					

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	シルバー人材センター助成事業												
所管区局・課	経済局雇用労働課			歳出予算科目	一般会計			05	款	01	項	05	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	3	評価書番号			6					

事業概要													
(1) 会員(概ね60歳以上の高年齢者)に対する臨時的・短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業の機会の確保と提供													
(2) 会員に対する職業紹介事業及び労働者派遣事業													
(3) 会員の就業に必要な知識及び技能習得のための講習の実施													
(4) 就業等を通じた会員の生きがいの充実、福祉の増進及び社会参加の推進を図るために必要な事業													
(5) 前4号に掲げるもののほか、会員の多様な就業機会の確保及び地域社会、企業等における会員の能力の活用を図るために必要な事業													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	63,190	42,649	▲ 20,541	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
会員数について、目標を概ね達成できています。今後も一定数の会員を維持できるよう、シルバー人材センターの認知度向上や組織運営など、引き続き支援していきます。													

細事業の分析																				
事業計画	細事業名称	シルバー人材センター助成事業																		
	細事業概要	シルバー人材センターの事業を支援するため、財政支援を行います。																		
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)															
		決算	63,190	42,649	▲ 20,541															
増減説明		事業見直しによる補助金の減によるものです。																		
細事業事業量		会員数						単位		人										
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度												
想定		11,000	11,600	12,200	12,200	12,600	13,000	13,000												
実績		10,503	10,751	11,567	11,045															
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性									
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない											

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	勤労者生活資金預託金												
所管区局・課	経済局雇用労働課			歳出予算科目	一般会計			05	款	01	項	05	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	3	評価書番号			7					

事業概要													
勤労者の生活を守り、福祉を増進させるため、勤労者向けの貸付事業を実施します。本市が福祉金融機関である中央労働金庫に貸付原資を預託し、それを活用して中央労働金庫が制度を運用します。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	350,000	350,000	0	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
令和2年4月より所得制限を撤廃し、令和2年6月～令和6年3月にはコロナ対策資金貸付を実施、令和4年4月には脱炭素資金貸付を加え、時代の要請に合わせて、貸付メニューの見直しをしています。今後も、制度の安定性を維持しながら、勤労者のニーズに効果的に対応できるよう、貸付金利の適正性や利用状況、他都市の動向を見極めつつ適時適切な制度改善を図っていくとともに、事業の周知に力を入れていきます。													

細事業の分析																	
事業 計 画	細事業名称	貸付金事業															
	細事業概要	市内勤労者の生活の安定、福祉の増進を図るため、勤労者に対する貸付事業を実施します。本市が金融機関（中央労働金庫）に資金を預託し、当該金融機関がそれを原資とし、自己資金も加えたうえで、生活資金を必要とする勤労者に貸付を行います。															
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)												
		決算	350,000	350,000	0												
客観的指標に基づく分析	増減説明																
	細事業事業量	累計貸付						単位		千円							
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
	想定	245,000	245,000	245,000	245,000	245,000	245,000	245,000									
	実績	168,247	135,720	123,882	104,697												
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性					
	分析結果	・維持		・規則・方針		・民間と競合		・目標を下回った		・委託等の拡大不可		・民間のノウハウや人材等の活用が可能		・負担は適切である			

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	勤労行政推進事業												
所管区局・課	経済局雇用労働課			歳出予算科目	一般会計			05	款	01	項	05	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	3	評価書番号			8					

事業概要													
適切な働き方の実現や生活の安定の確保を含む勤労者の福祉の増進を目的として、勤労福祉諸団体等の活動を支援するとともに、勤労者の適切な働き方や雇用・生活の安定を支える諸制度に関する周知啓発などを行います。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	6,211	6,400	189	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
引き続き、勤労福祉団体等の各事業の実態を踏まえた活動支援を実施していきます。また、ワーキングガイドを活用し、引き続き市民に対してを周知していきます。課保有資産の有効活用については、所要の手続きを完了したため、事業を終了します。													

細事業の分析																	
1 事業計画	細事業名称	勤労福祉団体等の活動支援															
	細事業概要	勤労福祉団体等の事業に対して必要な経費の一部を補助します。①横浜地域連合、横浜労働組合総連合、横浜労働者福祉協議会、神奈川中央メーデー実行委員会、神奈川県メーデー実行委員会、②一般財団法人神奈川県駐労福祉センター															
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)												
		決算	5,620	5,749	129												
客観的指標に基づく分析	増減説明	物価高騰等による補助対象経費の増によるものです。															
	細事業事業量	補助団体数						単位		団体							
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
	想定	6	6	6	6	6	6	6									
	実績	6	6	6	6												
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性					
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない									

2	事業計画	「ワーキングガイド」による労働法制等の周知啓発							
	細事業概要	労働法制や労働・社会保険に関する基礎知識をまとめた「ワーキングガイド」について、市民による活用を促進するため、PRカードを作成し、配布します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	72	77	5				
増減説明		委託内容の見直しによる増によるものです。							
細事業事業量		街頭労働相談会におけるワーキングガイドPRカード配布の実施回数					単位	回	
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		—	—	2	2	2	2	2	
実績		—	—	2	2				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・増える	・なし	・国・県事業と類似・重複	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・事務改善が可能	
							・求めるべきではない		

3	事業計画	課の運営							
	細事業概要	課全体の業務に係る事務費（消耗品費、通信運搬費等）を執行します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	519	574	55				
増減説明		郵便料金の改定等に伴う増によるものです。							
細事業事業量							単位		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定									
実績									
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
							・求めるべきではない		

4	事業計画	細事業名称	課保有資産の有効活用						
		細事業概要	令和6年度末に横浜市シルバー人材センター本部等が当課保有のゆめおおおかオフィスタワー13階から転出する方向です。転出後は、ゆめおおおかオフィスタワー13階を処分することを考えており、その手続きに必要な不動産鑑定を実施します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	0	0	0				
増減説明									
細事業事業量		不動産鑑定料				単位	千円		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		—	—	—	2,000	1,594	—	—	
実績		—	—	—	0	△	△	△	
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・全部委託等が可能	・該当なし	
								・なじまない	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	就職支援事業											
所管区局・課	経済局雇用労働課		歳出予算科目	一般会計			05	款	01	項	05	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	3		評価書番号			9			

事業概要												
本事業では、市民に密着した基礎自治体として、国や県が実施する取組を補完するため、地域の実情やニーズに応じた雇用対策事業として、個別相談及びインターンシッププログラム等を実施します。さらに、国の雇用対策を担うハローワーク等と連携した合同就職面接会を開催するとともに、各種の取組を周知するため、ホームページ・各種リーフレットによる広報を行います。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	17,522	20,639	3,117	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
地域就職氷河期世代支援加速化交付金の終了に伴い、横浜市就職サポートセンターの機能を改変。面接会を「軸」として来場者等で個々の支援が必要な人に対する支援を行い、就職を促進していきます。この枠組の中で、引き続き就職氷河期世代への支援も行っていきます。												

細事業の分析																
事業 計 画	細事業名称	横浜市就職サポートセンター事業														
	細事業概要	個別相談やインターンシッププログラム等を実施し、求職者の就職活動をサポートします。														
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)											
		決算	15,307	18,586	3,279											
客観的指標に 基づく分析	増減説明	地域就職氷河期世代支援加速化交付金見直しによる増によるものです。														
	細事業事業量	(延べ) 事業支援者数					単位	人								
客観的指標に 基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度								
	想定	2,452	1,770	770	620	600	600	600								
	実績	3,463	2,212	1,162	918											
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の 公平性						
	分析 結果	・減る	・なし	・国・県事 業と類似・ 重複	・目標を上 回った	・委託等の 拡大不可	・契約方法 の工夫が可 能									

2 事業 計 画	細事業名称	合同就職面接会							
	細事業概要	合同就職面接会を行い、求職者と企業の採用担当者との面談の場を提供します。							
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引 (増減)				
		決算	2,215	2,053	▲ 162				
増減説明		合同就職面接会会場設営委託費不用によるものです。							
細事業事業量		(延べ) 1回あたりの面接件数				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		180	180	180	180	180	180	180	
実績		174	83	127	157				
客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析 結果	・減る	・規則・方 針	・民間と競 合	・目標を下 回った	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不 可	・契約方法 の工夫が可 能	
							・求めるべ きではない		

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	技能文化会館管理運営事業												
所管区局・課	経済局雇用労働課			歳出予算科目	一般会計			05	款	01	項	05	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	3	評価書番号			10					

事業概要													
技能職の振興、雇用による就業機会の確保並びに勤労者福祉の増進及び文化の向上を図ることを目的とした横浜市技能文化会館の管理運営を行います。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	143,523	147,816	4,293	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
各種PRツールの有効活用や魅力あるイベント・講座の実施、周辺施設との連携等により、施設利用者数の増加につなげます。													

細事業の分析																	
事業計画	細事業名称	会館の管理運営															
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 会館の指定管理制度による管理運営を実施します。 会館設備の修繕・更新等に関する業務委託を実施します。 市民利用施設予約システムの保守運営委託及びキャッシュレス決済システムを導入します。 															
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)												
		決算	143,325	147,816	4,491												
客観的指標に基づく分析	増減説明		賃金水準スライド、物価（光熱費）高騰対応による増です。														
	細事業事業量		施設利用者数						単位		人						
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
	想定	100,000	100,000	110,000	140,000	150,000	160,000	170,000									
	実績	96,060	133,319	160,585	165,518												
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性				
		・維持	・条例	・国・県事業と類似・重複	・目標を上回った		・委託等の拡大不可	・事務改善が可能	・負担割合の工夫が可能								

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	技能職振興事業												
所管区局・課	経済局雇用労働課			歳出予算科目	一般会計			05	款	01	項	05	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	3	評価書番号			11					

事業概要													
市民の生活・文化に寄与する、手仕事・手作業を中心とした職である技能職の振興を図ります。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算	7,649		7,284		▲ 365							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
各種イベント・SNS等の有効活用を通じた事業PRにより、各事業への申請者・参加者数の増を図ります。													

細事業の分析															
事業計画	細事業名称	横浜マイスター事業													
	細事業概要	卓越した技能を持ち、後進育成への意欲を有する技能職者を「横浜マイスター」に選定し、その活動等を通じて、技能職全体の振興を図ります。													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)								
		決算	3,731		3,284		▲ 447								
客観的指標に基づく分析	増減説明	選定人数の減です。													
		細事業事業量	横浜マイスターの選定人数					単位	人						
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度							
	想定	2	2	2	2	2	2	2							
	実績	2	2	2	1										
客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性						負担の公平性		
		・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	(1)実施主体	(2)実施手法							

2	事業計画	細事業名称	技能職者表彰						
	細事業概要	長年同一の職業に従事し、技能の優れた技能職者を表彰します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	420	387	▲ 33				
客観的指標に基づく分析	増減説明	表彰人数の減です。							
	細事業事業量	表彰人数					単位	人	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	85	80	80	80	80	80	80	
	実績	70	52	69	63				
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めていない	

3	事業計画	細事業名称	技能職団体等活動支援						
	細事業概要	技能職団体等による技能職振興に向けた各種活動を補助金等により支援します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	3,499	3,613	114				
客観的指標に基づく分析	増減説明	技能まつり負担金の増です。							
	細事業事業量	補助金・負担金交付件数					単位	件	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	7	7	7	7	7	7	7	
	実績	5	9	8	9				
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・負担割合の工夫が可能	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	職業訓練事業												
所管区局・課	経済局雇用労働課			歳出予算科目	一般会計			05	款	01	項	05	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	3	評価書番号			12					

事業概要													
一般の離職者やひとり親等に対し、就業に必要な知識や技能の習得を目指した職業訓練を行い、就職活動を支援します。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算	115,342		111,185		▲ 4,157							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
入校者数について、目標を概ね達成できています。今後も一定数の入校生を維持できるように事業を推進していきます。													

細事業の分析													
事業計画	細事業名称	職業訓練事業											
	細事業概要	一般の離職者やひとり親等に対し、就業に必要な知識・技能の習得を目指した職業訓練及びキャリアコンサルタントによる就職支援を行います。											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)						
		決算	115,342		111,185		▲ 4,157						
客観的指標に基づく分析	増減説明	委託契約における就職率等による委託料の変動部分について、満額支給基準を満たさないものがあったためです。											
	細事業事業量	入校者数					単位		人				
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定	600	660	660	660	660	540	540					
	実績	561	631	575	543								
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性
		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない					

令和7年度 事業評価書									
令和6年度事業名	職能開発総合センター管理運営事業								
所管区局・課	経済局雇用労働課			歳出予算科目	一般会計			05	款 01 項 05 目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	3	評価書番号			13	

事業概要									
職能開発総合センターの管理運営を適切に行います。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	32,096	10,403	▲ 21,693	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
職能開発総合センターの管理運営を適切に行えています。令和7年度以降については、総務局へ所管換えしたため、総務局で管理運営を行います。					

細事業の分析									
1 事業計画	細事業名称	職能開発総合センター管理運営事業							
	細事業概要	職能開発総合センターの管理運営を適切に行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	32,096	10,403	▲ 21,693				
客観的指標に基づく分析	増減説明	訓練校が移転し、委託等の内容を見直したことによる減です。							
	細事業事業量	特定建築物年間管理計画に基づく各種法定点検				単位	回		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	43	43	43	43				
	実績	43	43	43	43				
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし		・負担は適切である

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	商店街ブランド力向上支援事業											
所管区局・課	経済局商業振興課		歳出予算科目	一般会計			05	款	01	項	05	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	04			評価書番号				14	

事業概要

商店街のにぎわいを促進するため、商店街や事業者の取組みを支援し、商店街の活性化を進めます。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	0	38,261	38,261	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
事業間連携を検討して、商店街の個店等の支援を行っていく。

細事業の分析								
事業計画	細事業名称	商店街活性化イベント助成事業						
	細事業概要	商店街が実施する地域内の交流や賑わいを創出するイベントを支援します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引 (増減)			
		決算	27,680	28,262	582			
増減説明	イベント開催件数増加に伴う増							
	細事業事業量	助成件数					単位	件
年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定	126	128	128	130	120	120	120	
実績	87	95	121	122				

2	事業計画	細事業名称	空き店舗対策等個店支援事業						
		細事業概要	商店街の空き店舗の活用に向けて、空き店舗の開業にかかる経費を支援するとともに、開業にあたり安定した経営を行えるよう経営相談を実施します。 個店が業務改善のために行う店舗改修の取組及び新規顧客獲得を図るための大型店舗の催事への出店を支援します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	11,906	5,956	▲ 5,950				
増減説明		事業統廃合及び申請件数が見込みを下回ったことによる減							
細事業事業量		助成件数				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		157	51	46	46	46	36	36	
実績		166	27	38	28				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・なじまない	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	商店街つながり・連携促進事業											
所管区局・課	経済局商業振興課		歳出予算科目	一般会計			05	款	01	項	05	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	04		評価書番号			15			

事業概要												
商店街と地域とのつながりの強化、組織体制の強化、担い手不足など、様々な課題を持つ商店街に対し、伴走支援を行う専門家を派遣します。また、一般社団法人横浜市商店街総联合会など、地域経済の活性化に寄与する団体の活動を支援します。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	34,034	20,533	▲ 13,501	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
これまで神奈川県はテーマを絞ったアドバイザー派遣をしており、横浜市は商店街の幅広い悩みに対応する専門家を派遣していました。 支援テーマが類似しているため、新規募集を取りやめます。一方、これまでの支援を通じて方向性が整理できた商店会については、期限を決めて支援をしていきます。												

細事業の分析												
事業計画	細事業名称	商店街原動力強化支援事業										
	細事業概要	商店街と地域とのつながり強化、組織体制の強化、担い手不足など様々な課題を持つ商店街に対し、伴走支援を行う専門家を派遣します。また、地域コミュニティの核である商店街同士の交流を図るセミナー等を開催します。										
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)							
		決算	4,318	4,693	375							
客観的指標に基づく分析	増減説明	新規事業による増										
	細事業事業量	伴走支援派遣回数				単位		回				
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
	想定	10	18	60	90	110	60	60				
	実績	3	6	63	86							
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性		
	分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない				

2	事業計画	細事業名称	商業活動等支援事業						
		細事業概要	区局、民間事業者や横浜市商店街総連合会・学校等の多様なパートナーが連携し、消費者や地域住民のニーズ等に対応した取組や、新たな分野を取り入れた取組等を実施し、新たな魅力づくり等を効果的に進め、商店街の活性化と市内ファンクション産業の振興を促進します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	16,470	15,840	▲ 630				
増減説明		事業見直しによる減							
細事業事業量		区局事業者等連携総数				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		59	40	24	4	4	3	2	
実績		51	21	21	4				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	明るい買い物環境支援事業											
所管区局・課	経済局商業振興課		歳出予算科目	一般会計			05	款	01	項	05	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	04		評価書番号			16			

事業概要												
商店街が実施する施設の整備や災害の影響で破損した施設の修繕等への対応を支援します。また、街路灯を保有・点灯し、防犯パトロールを実施している商店街を支援することで、安全・安心な買い物環境の整備を図り、地域経済活性化を進めます。												
さらに、大規模小売店舗立地法に基づき、周辺環境の保持を図ります。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	76,423	74,018	▲ 2,405	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
商店街における街路灯などの施設の老朽化が進んでいることから、修繕に対するニーズが高まっている。これらの施設の修繕に対して支援を行い、長寿命化を図ることで、来街者が安全かつ安心して買い物を楽しめる環境の整備を目指していく。												

細事業の分析												
事業 計 画	細事業名称	商店街ハード整備支援事業										
	細事業概要	商店街が実施する施設の整備や災害の影響で破損した施設の修繕等への対応を支援します。また、街路灯を保有・点灯し、防犯パトロールを実施している商店街を支援することで、安全・安心な買い物環境の整備を図ります。										
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)							
		決算	75,773	66,009	▲ 9,764							
細 事 業 量	増減説明	商店街環境整備支援事業について、前年度に計画認定した整備計画に変更が生じたことにより、補助金申請 金額が見込みを下回ったため。										
	細事業事業量	補助件数					単位	件				
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
	想定	178	190	185	190	205	205	205				
	実績	195	193	212	200							
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性		
	分析結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である				

2	事業計画	細事業名称	大規模小売店舗立地法運用						
		細事業概要	(1)大規模小売店舗立地審議会の運営 (2)大規模小売店舗立地法の運用及び届出に係る相談・協議対応 (3)大規模小売店舗立地法及び関係規定に基づく手続の実施						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	651	8,009	7,358				
増減説明		実態調査による増							
細事業事業量		大規模小売店舗立地審議会開催件数					単位	回	
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		5	6	6	6	6	6	6	
実績		5	5	5	2				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・なじまない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	横浜市商店街プレミアム付商品券支援事業												
所管区局・課	経済局商業振興課			歳出予算科目	一般会計			05	款	01	項	05	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	4	評価書番号			17					

事業概要													
商店会が、プレミアム付の紙商品券や電子商品券を発行する際の経費の一部を補助します。本事業を実施することで、プレミアム付商品券を購入・利用する消費活動を促進し、消費喚起及び地域経済の活性化につなげます。また、非接触型のキャッシュレスサービスの普及促進にも寄与することが期待できます。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	159,023	194,382	35,359	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
商品券発行に係る事務負担により実施に躊躇する商店会が多い状況に対し、民間サポート事業者の案内や個々の商店会の事務負担が少ない広域電子商品券事業を実施することで、小規模な商店会も参加しやすい環境を引き続き整えていきます。													

細事業の分析																		
事業計画	細事業名称	横浜市商店街プレミアム付商品券支援事業																
	細事業概要	商店会が、プレミアム付の紙商品券や電子商品券を発行する際の経費の一部を補助します。本事業を実施することで、プレミアム付商品券を購入・利用する消費活動を促進し、消費喚起及び地域経済の活性化につなげます。また、非接触型のキャッシュレスサービスの普及促進にも寄与することが期待できます。																
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度			6年度			差引(増減)									
		決算	159,023			194,382			35,359									
客観的指標に基づく分析	増減説明	申請団体の増加及び事業内容変更による増																
	細事業事業量	補助件数						単位		件								
	年度	3年度	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度					
	想定	28	28		30		34		40		-		-					
	実績	25	23		37		40											
	分析結果	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性					
		・維持	・条例		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等不可		・該当なし							

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	商店街にぎわい促進事業												
所管区局・課	経済局商業振興課			歳出予算科目	一般会計			05	款	01	項	05	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	4	評価書番号			18					

事業概要													
物価高騰等の影響を受けている商店街等に対し、市内外から人を呼び込むための広報活動やイベント、販促セールなど、来街促進につながる取組を支援します。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算	0		104,561		104,561							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
申請時には想定されなかったが、必要となった経費を補助できるよう予備費を新設しました。また、区内の商店会のつながりを強化するため、新たに各区商店街連合会を対象として補助対象経費の20万円までを10割の補助率で補助しました。													

細事業の分析													
事業計画	細事業名称	商店街にぎわい促進事業											
	細事業概要	商店街等が行う広報活動やイベント、販促セールなど、来街促進につながる取組に要する経費を補助します。											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)						
		決算	0		104,561		104,561						
客観的指標に基づく分析	増減説明	新規事業による皆増											
	細事業事業量	補助件数					単位		件				
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定	-	-	-	100	155	150	150					
	実績	-	-	-	159								
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性			
	分析結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である					

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	中央卸売市場費会計繰出金												
所管区局・課	経済局総務課			歳出予算科目	一般会計			19	款	01	項	05	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	99	評価書番号			1					

事業概要													
中央卸売市場の機能維持のため、特別会計の特定財源で賄えない分を一般会計から繰出します。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	210,404	118,362	▲ 92,042	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
中央卸売市場の機能維持のためには必要不可欠な支出であることから、今後も引き続き、執行していく予定ですが、一般会計負担分としては、本市全体の財政状況も踏まえながら、適正な金額を精査していく必要があります。													

細事業の分析																	
1 事業計画	細事業名称	中央卸売市場費会計繰出金															
	細事業概要	中央卸売市場の機能維持のため、特別会計の特定財源で賄えない分を一般会計から繰出します。															
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)												
		決算	210,404	118,362	▲ 92,042												
客観的指標に基づく分析	増減説明	中央卸売市場費の運営費における長寿命化予算および臨時交付金充当事業費の減															
	細事業事業量							単位									
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
	想定																
	実績																
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の公平性					
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である									

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	中央と畜場費会計繰出金												
所管区局・課	経済局総務課			歳出予算科目	一般会計			19	款	01	項	06	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	99	評価書番号			1					

事業概要													
食肉市場の機能維持のため、特別会計の特定財源で賄えない分を一般会計から繰出します。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	2,475,701	2,455,982	▲ 19,719	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
食肉市場の機能維持のためには必要不可欠な支出であることから、今後も、引き続き、執行していく予定ですが、一般会計負担分としては、本市全体の財政状況も踏まえながら、適正な金額を精査していく必要があります。													

細事業の分析																
1 事業計画	細事業名称	中央と畜場費会計繰出金														
	細事業概要	食肉市場の機能維持のため、特別会計の特定財源で賄えない分を一般会計から繰出します。														
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)											
		決算	2,475,701	2,455,982	▲ 19,719											
客観的指標に基づく分析	増減説明		中央と畜場費会計の運営費の減													
	細事業事業量								単位							
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度								
	想定															
	実績															
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性				
						・測ることはなじまない		・法律・政令								
	分析結果	・測ることはなじまない		・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし				
												・なじまない				

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	労働者福祉共済事業費会計繰出金												
所管区局・課	経済局雇用労働課			歳出予算科目	一般会計			19	款	01	項	08	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	99	評価書番号			1					

事業概要													
横浜市労働者福祉共済事業の安定した運営のため、一般会計から人件費を繰り出します。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算	17,160		20,200		3,040							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
安定した事業運営のため、今後も事業を継続していきます。													

細事業の分析													
事業計画	細事業名称	繰出金											
	細事業概要	市職員人件費について、一般会計から労働者福祉共済事業費会計へ経費支出を行います。											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)						
		決算	17,160		20,200		3,040						
客観的指標に基づく分析	増減説明	人件費の増により決算額が増となりました。											
	細事業事業量	支出					単位			回			
	年度	3年度	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度
	想定	1	1		1		1		1		1		1
	実績	1	1		1		1						
	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性
		・測ることはなじまない	・なし				・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし			

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	一般管理事務費											
所管区局・課	経済局運営調整課			歳出予算科目	中央卸売市場費会計		01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1				

事業概要												
中央卸売市場本場の運営に必要な消耗品等の事務的経費や消費税法に基づき納付すべき消費税を支出します。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	13,616	8,248	▲ 5,368	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
執行状況について検証し、一層の経費の削減や事務の効率化に努めます。												

細事業の分析													
事業計画	細事業名称	一般管理事務費											
		細事業概要	施設運営に必要な消耗品・備品購入費、通信運搬費、職員の旅費及び自動車借上げ、被服費等の費用や、市場に関する団体加入の会費等の負担金、中央卸売市場費会計の消費税を支出しています。										
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)								
		決算	13,616	8,248	▲ 5,368								
客観的指標に基づく分析	増減説明	消費税の納付が見込みが下回りました。											
		細事業事業量					単位						
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定												
	実績												
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である					

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	一般管理費（南部市場）											
所管区局・課	経済局運営調整課			歳出予算科目	中央卸売市場費会計		01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			2				

事業概要												
平成27年度に中央卸売市場を廃止し、「本場を補完する加工・配送、流通の場」及び「にぎわい創出」のため土地・建物を貸付けている横浜南部市場の運営支援及び施設維持管理に伴う事務的経費を賄います。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	116,089	122,329	6,240	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
執行状況について検証し、一層の経費の削減や事務の効率化に努めます。												

細事業の分析																
事業計画	細事業名称	一般管理費（南部市場）														
	細事業概要	施設運営に必要な物品購入、職員の旅費及び公用車の管理、人件費等を賄っています。														
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）											
		決算	116,089	122,329	6,240											
客観的指標に基づく分析	増減説明	手数料等の事務的経費が増えました。														
	細事業事業量						単位									
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度								
	想定															
	実績															
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性				
						・測ることはなじまない		・規則・方針								
	分析結果	・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし		・負担は適切である						

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名		職員人件費										
所管区局・課		経済局運営調整課		歳出予算科目	中央卸売市場費会計		01	款	01	項	01	目
政策・施策		政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			3			

事業概要										
中央卸売市場費会計職員人件費										
・常勤一般職員 38人										
・暫定再任用職員 常勤職員 1人										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	347,466	359,228	11,762	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
引き続き適切に予算編成を行うとともに、職員の給料、諸手当、共済費等の支出及び管理を適切に行い、適正な人件費の執行に努めます。										

細事業の分析												
1 事業 計画	細事業名称		人件費									
	細事業概要											
事業 実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)							
		決算	347,466	359,228	11,762							
増減説明	-											
	細事業事業量							単位				
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
想定												
実績												
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の 公平性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない			

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	会計年度任用職員人件費											
所管区局・課	経済局運営調整課			歳出予算科目	中央卸売市場費会計		01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号		4					

事業概要												
夜間等の施設管理保持等を行うため会計年度任用職員を雇用します。												

事業決算額												
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)						
	決算	48,944		17,672		▲ 31,272						

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
効率的な執行のためには会計年度任用職員の活用が必要であるため継続していきます。												

細事業の分析													
事業 計 画	細事業名称	人件費											
	細事業概要	当市場における夜間等の施設管理保持等を行うため会計年度任用職員を雇用します。 (人件費内訳：報酬、期末・勤勉手当、社会保険料、通勤費)											
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)						
		決算	48,944		17,672		▲ 31,272						
細事業事業量	増減説明		5年度については、経営支援課会計年度職員7人分も決算額に含まれていました。また1名8月末退職により減りました。										
	細事業事業量							単位					
客観的指標に 基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定												
	実績												
分析 結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法	負担の 公平性		
	分析 結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である					

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	光熱水費その他管理費											
所管区局・課	経済局運営調整課			歳出予算科目	中央卸売市場費会計		01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			5				

事業概要												
市場で使用する電気、水道、ガス等の光熱水費及び施設その他の維持管理に要する経費を支出します。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	382,358	424,920	42,562	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
本事業は市場施設の維持管理のために必要な事業です。良好な市場施設環境を確保・維持しつつ、節電・省エネに取り組み、光熱水費の削減に努めています。					

細事業の分析												
1 事業計画	細事業名称	光熱水費その他管理費										
	細事業概要	市場で使用する電気、水道、ガス等の光熱水費及び施設その他の維持管理に要する経費を支出します。										
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)		青果棟の増設に伴い電気使用量が増えました。					
		決算	382,358	424,920	42,562							
客観的指標に基づく分析	増減説明											
	細事業事業量					単位						
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
	想定											
	実績											
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である			

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	地域等連携推進事業											
所管区局・課	経済局運営調整課			歳出予算科目	中央卸売市場費会計		01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	05	評価書番号			6				

事業概要												
横浜南部市場にぎわい創出事業は、公募により選定された事業者が整備・運営する施設により、「食」を中心としたにぎわい創出の相乗効果を生み出し、市場関係者の経営の安定化や市場全体の活性化を図り、将来にわたって「物流エリア」と「賑わいエリア」の事業者が共に繁栄できる施設運営を目指す事業です。												

事業決算額												
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)						
	決算	1,375		1,500		125						

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
市場関係者の経営の安定化や市場全体の活性化を図り、将来にわたって「物流エリア」と「賑わいエリア」の事業者が共に繁栄できる施設運営を目指します。												

細事業の分析													
事業計画	細事業名称	地域等連携推進事業											
	細事業概要	市場関係者の経営の安定化や市場全体の活性化を図り、将来にわたって「物流エリア」と「賑わいエリア」の事業者が共に繁栄できる施設運営を目指します。											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)						
		決算	1,375		1,500		125						
客観的指標に基づく分析	増減説明	イベント開催に係る経費が増えました。											
		細事業事業量	来場者数				単位		人				
	年度	3年度	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度
	想定	3,580,000	3,735,000		4,423,000		4,587,000		4,800,000		4,800,000		4,800,000
	実績	3,678,000	4,404,000		4,450,000		4,817,000						
	分析結果	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・維持		・規則・方針		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等不可		・該当なし ・なじまない

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	市場開設運営協議会費											
所管区局・課	経済局運営調整課			歳出予算科目	中央卸売市場費会計		01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	99	評価書番号		7					

事業概要												
横浜市中央卸売市場開設運営協議会は、横浜市中央卸売市場条例に基づき設置された附属機関です。市長の諮問に応じ、市場の開設またはその業務の運営に関し必要な事項等を調査審議し、又は意見を具申するために開催します。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	579	142	▲ 437	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
条例に基づき設置された附属機関として、市場の運営に関する必要な事項を調査・審議し、また意見を具申するために、当該機関を適切に開催する必要があります。												

細事業の分析																
事業 計 画	細事業名称	市場開設運営協議会費														
	細事業概要	横浜市中央卸売市場条例に基づき、市長の諮問に応じ市場の開設またはその業務の運営に関し必要な事項を調査審議するため、横浜市中央卸売市場開設運営協議会を開催します。(3回/年)														
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)											
		決算	579	142	▲ 437											
客観的指標に に基づく分析	増減説明	開催回数が見込みを下回ったためです。														
	細事業事業量	開催回数					単位		回							
客観的指標に に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度								
	想定	3	3	3	3	3	3	3								
	実績	3	1	3	1											
客観的指標に に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の 公平性						
	分析 結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない								

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	施設修繕費（本場）											
所管区局・課	経済局運営調整課			歳出予算科目	中央卸売市場費会計		01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	99	評価書番号			8				

事業概要												
本場の施設は経年劣化等により、市場機能に支障を来たすおそれがある施設・設備について改修や更新を行い、事故の未然防止を図り、安全性・信頼性を向上させ、市場業務の円滑な執行を図ります。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	491,046	515,094	24,048	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
本場については、本市職員により施設及び設備等の維持管理を行っており、毎年計画的かつ効果的に修繕を推進することで施設の延命化を図っています。突発的な修繕業務が頻繁に発生するため、定量的な目標設定にはなじみませんが、市場は長期間休止することが出来ない制約があるため、限られた時間の中で効率良くかつ効果的に施設修繕を推進していくよう、他市場の事例も参考にして取り組んでいく必要があります。												

細事業の分析																				
事業計画	細事業名称	施設修繕費（長寿命化対策工事）																		
	細事業概要	施設・設備の経年劣化が進むことで市場機能に支障を来たすおそれがあるため、これら施設・設備について改修や更新を行い、事故の未然防止を図り、安全性・信頼性を向上させ、市場業務の円滑な執行を図ります。																		
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）															
		決算	443,852	434,879	▲ 8,973															
増減説明		予算見積額と設計金額の乖離及び落札差金のため、工事費が当初見込みを下回ったためです。																		
細事業事業量								単位												
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度												
想定																				
実績																				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性									
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である											

2 事業 計 画	細事業名称	施設修繕費							
	細事業概要	施設・設備の経年劣化が進むことで市場機能に支障を来たすおそれがあるため、これら施設・設備について改修や更新を行い、事故の未然防止を図り、安全性・信頼性を向上させ、市場業務の円滑な執行を図ります。							
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	47,195	80,215	33,020				
増減説明		本場における脱炭素化への取組の一環として、令和6年度に各建物内の照明LED化を推進すべく、自局発注による修繕委託を実施したためです。							
細事業事業量						単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定									
実績									
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
	分析 結果	・維持	・法律・政 令	・該当なし	・目標設定 になじまな い	(1)実施主体	(2)実施手法		
						・委託等不 可	・該当なし	・負担は適 切である	

令和7年度 事業評価書								
令和6年度事業名	施設修繕費（南部市場）							
所管区局・課	経済局運営調整課		歳出予算科目	中央卸売市場費会計		01	款	01
政策・施策	政策番号	20	施策番号	99	評価書番号		9	

事業概要								
南部市場において、施設経年劣化等により、支障を来たすおそれがある施設・設備について改修や更新を行います。また事故の未然防止を図り、安全性・信頼性を向上させ、物流・にぎわい創出事業の円滑な執行を図ります。								

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	315,051	254,619	▲ 60,432	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
南部市場は竣工してから50年以上が経過し、冷蔵冷凍設備や受変電設備を含めた建物全体の老朽化が進んでおり、安定した市場の運営管理を推進していくために、継続的な施設修繕が必要になります。突発的な修繕業務が頻繁に発生するため、定量的な目標設定にはじまないものの、市場を長期間止めることができない制約や、限られた予算内での対応が求められる状況を踏まえ、優先順位を明確にし、予防保全を含めた計画的かつ効果的な修繕を進めていく必要があります。					

細事業の分析								
事業計画	細事業名称	施設修繕費（長寿命化対策工事）						
	細事業概要	南部市場において、施設経年劣化等により、支障を来たすおそれがある施設・設備について改修や更新を行います。また事故の未然防止を図り、安全性・信頼性を向上させ、物流・にぎわい創出事業の円滑な執行を図ります。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）			
		決算	313,221	230,859	▲ 82,362			
客観的指標に基づく分析	増減説明	予算見積額と設計金額の乖離及び落札差金のため、工事費が当初見込みを下回ったためです。						
	細事業事業量					単位		
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定							
	実績							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
						・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

2	事業計画	細事業名称	施設修繕費						
		細事業概要	南部市場において、施設経年劣化等により、支障を来たすおそれがある施設・設備について改修や更新を行います。また事故の未然防止を図り、安全性・信頼性を向上させ、物流・にぎわい創出事業の円滑な執行を図ります。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	1,829	23,760	21,931				
増減説明		南部市場新管理棟送電用高圧ケーブルが絶縁破壊により焼損したため、緊急口頭契約によるケーブル修繕を行いましたが、資材納入遅延の発生により、当初3月末に完了予定だった契約を次年度4月3日完了に変更し、繰越処置を行ったためです。							
細事業事業量						単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定									
実績									
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・負担は適切である	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	清掃その他委託事業											
所管区局・課	経済局運営調整課			歳出予算科目	中央卸売市場費会計		01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			10				

事業概要												
市場施設の維持管理のため、警備、場内清掃、機器保守等を委託により実施します。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	281,102	290,914	9,812	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
市場施設の維持管理のために必要な事業です。施設の老朽化に伴う設備保守の増加や食品衛生法の改正による衛生管理（清掃）については、今後さらに重要となってくることが見込まれます。今後の施設・整備の大規模改修計画の機会をとらえ、設備保守や衛生管理の効率的な実施についても、あわせて検討していく必要があります。												

細事業の分析												
1 事業計画	細事業名称	清掃その他委託料・手数料										
	細事業概要	市場施設の維持管理のため、防犯・防火等警備業務、じんかい処理等環境衛生業務、法令等に基づく機械設備等の保守点検業務等を委託により実施します。										
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)							
		決算	281,102	290,914	9,812							
客観的指標に基づく分析	増減説明	労務単価等の増額によります。										
	細事業事業量						単位					
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
	想定											
	実績											
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である				

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名		仲卸業者等経営相談・支援事業										
所管区局・課		経済局経営支援課		歳出予算科目	中央卸売市場費会計		01	款	01	項	01	目
政策・施策		政策番号	20	施策番号	05	評価書番号			11			

事業概要											
近年の消費行動や流通構造の変化に対応し、販路拡大や経営効率化等の経営改善に意欲的に取り組む市場内事業者を支援するため、研修会の実施や専門アドバイザーの派遣、事業費補助、輸出実務支援、経営再構築支援による総合的な支援を行います。											
研修会では、仲卸業者等の市場内事業者全体が取り組むべき事項や経営改善につながる事項について、事業者のニーズを踏まえて実施します。											
アドバイザー派遣では、経営改善に向け、個別課題を克服できるよう、専門アドバイザーを派遣します。事業費補助では、近年社会的に推進されているデジタル化・脱炭素化を市場においても推進し、業務効率化やコスト削減、社会的評価向上により業績向上につながることを目指し、デジタル化・脱炭素化に積極的に取り組む事業者を支援します。											
輸出実務支援では、海外にも販路を求める、輸出に取り組もうとする市場内事業者に対して、初期マーケティング（市場調査や展示会出展等）から最終段階の輸送・通関まで広く支援を行い、市場内事業者の輸出を促進します。											
経営再構築支援では、事業承継など経営の抜本的な改革も含めた踏み込んだ支援を行っていくため、専門家による仲卸業者の財務分析を実施し、分析の結果、特に支援が必要な事業者を重点支援先として伴走支援を行います。											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	10,363	6,744	▲ 3,619	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
経営支援アドバイザー派遣事業は、個々の利用者の課題に対し着実な効果がみられる点で有効性の高い事業ですが、利用頻度にはばらつきがあるため事業費の見直しを検討する余地があります。また、研修会や補助金活用との相乗効果に繋がるよう、積極的に利用を促していく必要があります。					

細事業の分析																
1 事業計画	細事業名称	仲卸業者等経営基盤強化研修会事業														
	細事業概要	仲卸業者等へ向けた研修会を実施します。														
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)									
	細事業費 (千円)	決算	681		35		▲ 646									
客観的指標に基づく分析	増減説明	研修会の回数及び講師費用が減りました。														
	細事業事業量	研修会の開催回数				単位		回								
分析結果	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度						
	想定	2		3		4		4		4						
分析結果	実績	0		7		4		2								
	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性						
分析結果	分析結果	・維持		・規則・方針		・該当なし		・目標を下回った		・委託等不可						
	分析結果									・該当なし						
分析結果	分析結果									・なじまない						

2	事業計画	経営支援アドバイザー派遣事業							
	細事業概要	仲卸業者等に専門アドバイザーを派遣します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	75	101	26				
増減説明		派遣回数が増えました。							
細事業事業量		派遣回数				単位	回		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		45	45	30	25	25	25	25	
実績		9	3	3	4				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・減る	・規則・方針	・民間と競合	・目標を下回った	(1)実施主体 (2)実施手法		
							・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である	

3	事業計画	仲卸業者等経営改善推進補助事業							
	細事業概要	仲卸業者等の経営改善に向けた意欲的な取組に対し、その費用の一部を補助します。特に、デジタル化・脱炭素化の取組を重点的に支援します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	7,590	3,687	▲ 3,903				
増減説明		補助率の見直しにより減りました。							
細事業事業量		補助金助成件数				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		10	5	10	7	7	7	7	
実績		15	11	14	5				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 (2)実施手法		
							・委託等不可	・該当なし ・なじまない	

4 事業 計 画	細事業名称	輸出特化型実務支援						
	細事業概要	輸出に取り組もうとする市場内事業者に対して、初期マーケティングから契約成立までにかかる費用（市場調査、外国語カタログの作成、通訳等）の一部を補助します。また、国内展示会への出展を支援し、バイヤーと交渉する機会を増やします。各企業の輸出への意識を高めるための勉強会を実施します。（年間2回程度）						
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）			
		決算	2,017	2,225	208			
	増減説明	補助対象金額が増えました。						
細事業事業量		支援企業数				単位	社	
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
想定			2	5	5	5	5	5
実績			4	2	1			
客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	
							(1)実施主体	(2)実施手法
分析 結果	・維持	・規則・方 針	・該当なし	・目標を下 回った	・委託等不 可	・民間のノ ウハウや人 材等の活用 が可能	・なじまな い	

5 事業 計 画	細事業名称	経営再構築支援事業							
	細事業概要	事業承継など経営の抜本的な改革も含めた踏み込んだ支援を行っていくため、専門家による仲卸業者の財務分析を実施し、分析の結果、特に支援が必要な事業者を重点支援先として伴走支援を行います。							
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	0	696	696				
	増減説明	新規事業として実施したことにより増えました。							
	細事業事業量	重点支援事業者数					単位	社	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定				4	4	4	4	
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析 結果	・増える	・条例	・国・県事 業と類似・ 重複	・目標を概 ね達成	・一部委託 等が可能	・民間のノ ウハウや人 材等の活用 が可能	・なじまな い	

令和7年度 事業評価書									
令和6年度事業名	横浜市場プロモーション事業								
所管区局・課	経済局経営支援課			歳出予算科目	中央卸売市場費会計		01	款	01
政策・施策	政策番号	20	施策番号	05		評価書番号		12	

事業概要									
市場外流通の増加等による中央卸売市場取扱量の減少に対応するため、市場の認知度向上や横浜市場ブランドの形成及び生鮮食料品の需要底上げに繋がる各種プロモーション活動を展開します。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	9,932	6,973	▲ 2,959	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
横浜市場プロモーション委員会によるイベント「場外マルシェ」を実施しましたが、来場者数は前年度を超えており、アンケート結果では満足度が82%を超えました。引き続き高い評価を維持できるように、次回開催に向けて、内容のさらなる検討が必要です。また、食育推進事業や横浜市場直送店登録制度との相乗効果につながるよう、連携を強化する必要があります。					

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	マルシェ等賑わい創出事業							
	細事業概要	横浜市場プロモーション委員会（市場事業者で構成される任意団体）が主催者として市場隣接地で開催する『食』をテーマとしたイベントについて、支援を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	6,696	4,735	▲ 1,961				
客観的指標に基づく分析	増減説明	開催件数が想定より少なかったため減りました。							
	細事業事業量	イベント開催件数				単位	件		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定		8	3	3	3	3	3	
	実績		3	2	1				
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

2	事業計画	食育推進事業							
	細事業概要	区と連携した市場PRを実施し、食の安心・安全を担う市場が持つ食育の知識を、特に子育て世代に広く周知することにより、将来的な生鮮食品の消費拡大に繋げていきます。また、学校との連携や身近な学校給食と連動して、食育事業の拡充を図ります。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	412	748	336				
増減説明		印刷製本費が増えました。							
細事業事業量		食育イベント実績				単位	回		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定			4	4	4	4	4	4	
実績			4	10	10				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・増える	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・なじまない	

3	事業計画	販路開拓・受注拡大事業							
	細事業概要	横浜市場と取引のない飲食店や小売店等に対し、仲卸業者を中心とした販路開拓のための取組を支援します。また、既に取引のある飲食店や小売店等についても受注拡大に繋げられるよう、仲卸業者に対して市場フェアグッズの貸出を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	659	320	▲ 339				
増減説明		事業内容見直しにより減りました。							
細事業事業量		フェア等開催実績				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定			10	15	15	20	20	20	
実績			52	64	50				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・一部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	
								・なじまない	

4	事業計画	横浜市場直送店登録制度事業							
	細事業概要	制度の拡大により横浜市場ブランドの形成、生鮮食料品等の消費拡大、市場事業者の販路拡大に繋げます。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	1,523	627	▲ 896				
客観的指標に基づく分析	増減説明	業務の委託を行わなかったことにより減りました。							
	細事業事業量	新規登録店舗数					単位	件	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	380	100	5	5	5	5	5	
	実績	388	115	9	52				
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・一部委託等が可能	・契約方法の工夫が可能	・なじまない	

5	事業計画	その他事務事業							
	細事業概要	市場プロモーション事業を実施するにあたり必要な事務経費を支出します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	642	543	▲ 99				
客観的指標に基づく分析	増減説明	広報に係る経費が減りました。							
	細事業事業量						単位		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定								
	実績								
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	集荷・取引等運営費											
所管区局・課	経済局経営支援課			歳出予算科目	中央卸売市場費会計		01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	05	評価書番号			13				

事業概要												
市場の適正な集荷・取引のために、審議や検査を行うとともに、安定供給及び品質・衛生の管理に努めます。												

事業決算額												
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)						
	決算	2,741		2,752		11						

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
品質管理推進事業については、一定の役割を終えたため事業を終了します。												

細事業の分析												
事業計画	細事業名称	市場専門部会の開催										
	細事業概要	市長の諮問機関である開設運営協議会の下に設置された専門部会により、中央卸売市場における売買取引に関し必要な事項を調査審議するため会議を開催します。										
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)					
		決算	141		0		▲ 141					
細事業事業量	増減説明	専門部会未開催により減りました。										
	細事業事業量	部会開催回数					単位		回			
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
	想定	2	2	2	3	3	2	2				
	実績	0	0	2	0							
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性			
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である				

2	事業計画	細事業名称	集荷促進事業						
		細事業概要	産地訪問により、出荷者等との情報交換及び安定供給要請を計画的に実施します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	211	239	28				
増減説明		産地訪問先が遠隔地だったことにより増えました。							
細事業事業量		産地出荷要請				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		6	8	6	8	8	8	8	
実績		0	5	6	5				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・なじまない	

3	事業計画	細事業名称	卸売業者等指導事業						
		細事業概要	卸売業者の業務及び財務の検査を定期的に実施し、必要に応じて指導します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	396	396	0				
増減説明									
細事業事業量		検査回数				単位	回		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		6	6	4	4	6	6	6	
実績		6	4	4	4				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等の拡大不可	・該当なし	
								・なじまない	

4	事業計画	品質管理推進事業							
	細事業概要	安全・品質管理月間を設け、品質管理および衛生管理を推進します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	0	0	0				
増減説明									
細事業事業量		品質管理月間の実施回数				単位	回		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		2	2	2	2	2	2	2	
実績		2	1	0	0				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・減る	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・なじまない	

5	事業計画	その他事務費							
	細事業概要	集荷・取引等運営のための各事業にかかる経費を支出します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	1,993	2,117	124				
増減説明		備品購入額が増えました。							
細事業事業量						単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定									
実績									
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・なじまない	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	会計年度任用職員人件費（経営支援課）											
所管区局・課	経済局経営支援課		歳出予算科目	中央卸売市場費会計			01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99			評価書番号			14		

事業概要

当市場における公正な取引業務の指導及び経営支援等を行うため会計年度任用職員を雇用します。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	0	36,077	36,077	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
業務の効率的な執行のためには、会計年度任用職員の活用が必要であることから、引き続き雇用を継続していきます。

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	青果部活性化事業											
所管区局・課	経済局運営調整課			歳出予算科目	中央卸売市場費会計		01	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	05	評価書番号			1				

事業概要												
本場青果部敷地内において、屋内荷捌場や冷蔵保管庫等新たに3棟の施設を整備し、市場の機能強化を図り、狭隘な敷地の有効活用や商品の品質・衛生管理の向上を図ります。施設整備と並行して、場内施設の適切な配置や時間帯別使用、施設利用のルールづくり等、物流の効率化による運用面の機能向上に取り組みます。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	2,693,549	955,280	▲ 1,738,269	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
工事は計画通り進捗しています。												

細事業の分析												
事業 計 画	細事業名称	青果部再整備工事										
	細事業概要	増築する3棟のうち、F1棟（青果部南側）の施工等です。										
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)							
		決算	2,691,569	953,300	▲ 1,738,269							
客観的指標に基づく分析	増減説明	工事内容により減りました。										
	細事業事業量	青果部再整備工事					単位					
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
	想定	本体工事等		本体工事等		本体工事等 (F3棟完成)		本体工事等 (F1棟施工)		本体工事等 (F1棟完成)		—
	実績	本体工事 (F2棟施工)		本体工事 (F2棟完成)		本体工事等 (F3棟完成)		本体工事等 (F1棟施工)				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性			
	分析結果	・維持		・規則・方針		・該当なし		・目標を概ね達成				

2	事業計画	青果部物流効率化検討委託							
	細事業概要	令和3年度実施の断面交通量調査や使用実態調査等を基に、物流効率化の配置見直し案の作成、事業者との検討を実施しました。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	1,980	1,980	0				
増減説明									
細事業事業量		物流効率化検討				単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定	断面交通量調査等		配置見直し案検討等	配置見直し・時間帯別利用検討等	管理・運用体制調整等	管理・運用体制調整等			
	実績		断面交通量調査等	配置見直し案検討等	配置見直し・時間帯別利用検討等	管理・運用体制調整等			
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
						・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	公債費元金（南部市場）											
所管区局・課	経済局運営調整課			歳出予算科目	中央卸売市場費会計		01	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1				

事業概要												
横浜南部市場の施設整備において発行した市債の元金の支払いに要する経費を支出します。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	87,714	121,766	34,052	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
施設整備事業の財源として発行した地方債の償還について、市場の収支のバランスをみながら適切に償還計画をたてる必要があります。												

細事業の分析													
1 事業計画	細事業名称	公債費（南部市場）（元金）											
	細事業概要	横浜南部市場の施設整備において発行した市債の元金の支払いに要する経費を支出します。											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）								
		決算	87,714	121,766	34,052								
客観的指標に基づく分析	増減説明	償還計画により増えました。											
	細事業事業量						単位						
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定												
	実績												
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性		
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である					

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	公債費元金（本場）											
所管区局・課	経済局運営調整課			歳出予算科目	中央卸売市場費会計		01	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			2				

事業概要												
本場施設整備事業に伴い発行した市債の元金に要する経費を支出します。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	312,943	348,111	35,168	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
施設整備事業の財源として発行した地方債の償還について、市場の収支のバランスをみながら適切に償還計画をたてる必要があります。												

細事業の分析												
1 事業計画	細事業名称	公債費（本場）（元金）										
	細事業概要	本場施設整備事業に伴い発行した市債の元金に要する経費を支出します。										
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）							
		決算	312,943	348,111	35,168							
客観的指標に基づく分析	増減説明	償還計画により増えました。										
	細事業事業量						単位					
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
	想定											
	実績											
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性	
						・測ることはなじまない		・なし		・該当なし		
	分析結果	・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし		・負担は適切である		

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	公債費利子（南部市場）											
所管区局・課	経済局運営調整課			歳出予算科目	中央卸売市場費会計		01	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1				

事業概要												
横浜南部市場の施設整備において発行した市債の利子の支払いに要する経費を支出します。												

事業決算額												
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）						
	決算	7,789		7,295		▲ 494						

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
施設整備事業の財源として発行した地方債の償還について、市場の収支のバランスをみながら適切に償還計画をたてる必要があります。												

細事業の分析												
事業計画	細事業名称	公債費（南部市場）（利子）										
	細事業概要	横浜南部市場の施設整備において発行した市債の利子の支払いに要する経費を支出します。										
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）					
		決算	7,789		7,295		▲ 494					
客観的指標に基づく分析	増減説明	償還計画により減りました。										
		細事業事業量					単位					
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
	想定											
	実績											
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性
						・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない			
	分析結果	・測ることはなじまない		・なし		・該当なし	・委託等不可		・該当なし	・負担は適切である		

令和7年度 事業評価書											
令和6年度事業名	公債費利子（本場）										
所管区局・課	経済局運営調整課		歳出予算科目	中央卸売市場費会計		01	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号	2					

事業概要								
本場施設整備事業に伴い発行した市債の利子に要する経費を支出します。								

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	20,052	43,764	23,712	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
施設整備事業の財源として発行した地方債の償還について、市場の収支のバランスをみながら適切に償還計画をたてる必要があります。					

細事業の分析											
1 事業計画	細事業名称	公債費（本場）（利子）									
	細事業概要	本場施設整備事業に伴い発行した市債の利子に要する経費を支出します。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）						
		決算	20,052	43,764	23,712						
客観的指標に基づく分析	増減説明	償還計画により増えました。									
		細事業事業量					単位				
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
	想定										
	実績										
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法				
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である			

令和7年度 事業評価書								
令和6年度事業名	公債諸費（南部市場）							
所管区局・課	経済局運営調整課		歳出予算科目	中央卸売市場費会計		01	款	03
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号		1	

事業概要								
横浜南部市場の施設整備において発行した市債の手数料等の支払いに要する経費を支出します。								

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	30	39	9	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
施設整備事業の財源として発行した地方債の償還について、市場の収支のバランスをみながら適切に償還計画をたてる必要があります。					

細事業の分析								
1 事業計画	細事業名称	公債費（南部市場）（公債諸費）						
	細事業概要	横浜南部市場の施設整備において発行した市債の手数料等の支払いに要する経費を支出します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）			
		決算	30	39	9			
客観的指標に基づく分析	増減説明	起債に係る手数料等が前年度より上回ったためです。						
	細事業事業量					単位		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定							
	実績							
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし			(1)実施主体	(2)実施手法	
				・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	公債諸費（本場）											
所管区局・課	経済局運営調整課			歳出予算科目	中央卸売市場費会計		01	款	03	項	03	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			2				

事業概要												
本場施設整備事業に伴い発行した市債の手数料等に要する経費を支出します。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	494	312	▲ 182	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
施設整備事業の財源として発行した地方債の償還について、市場の収支のバランスをみながら適切に償還計画をたてる必要があります。												

細事業の分析												
1 事業計画	細事業名称	公債費（本場）（公債諸費）										
	細事業概要	本場施設整備事業に伴い発行した市債の公債諸費に要する経費を支出します。										
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）							
		決算	494	312	▲ 182							
客観的指標に基づく分析	増減説明	起債に係る手数料等が前年度より下回ったためです。										
	細事業事業量						単位					
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
	想定											
	実績											
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の公平性
						・測ることはなじまない		・なし		・該当なし		
	分析結果	・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし		・負担は適切である				

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	予備費											
所管区局・課	経済局運営調整課			歳出予算科目	中央卸売市場費会計		01	款	04	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号		1					

事業概要												
中央卸売市場費歳出予算の予備費です。												

事業決算額												
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)						
	決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
不測の事態による事業の予算超過に備えたものです。今後も各事業について適切な執行管理を行っていきます。												

細事業の分析																				
1 事業計画	細事業名称	予備費																		
	細事業概要	予定外の支出または予算額を超過した支出に対応するためです。																		
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)													
		決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
客観的指標に基づく分析	増減説明																			
	細事業事業量						単位													
客観的指標に基づく分析	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度						
	想定																			
	実績																			
	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性									
	分析結果	・測ることはなじまない		・なし			・該当なし		・実施しなかつた				・委託等不可		・該当なし					
	(1)実施主体	(2)実施手法												・負担は適切である						

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	職員人件費											
所管区局・課	経済局運営課			歳出予算科目	中央と畜場費会計		01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1				

事業概要												
中央と畜場費会計職員人件費												
・常勤一般職員 23人												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	227,510	224,611	▲ 2,899	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
引き続き適切に予算編成を行うとともに、職員の給料、諸手当、共済費等の支出及び管理を適切に行い、適正な人件費の執行に努めます。												

細事業の分析													
1 事業計画	細事業名称	職員人件費											
	細事業概要												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)								
		決算	227,510	224,611	▲ 2,899								
客観的指標に基づく分析	増減説明	-											
	細事業事業量					単位							
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定												
	実績												
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の公平性	
		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない					

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	光熱水費その他管理費											
所管区局・課	経済局運営課			歳出予算科目	中央と畜場費会計		01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号		2					

事業概要												
市場施設運営に必要な電気・水・ガスの調達及び施設の維持管理を行い、市場の効率的運用を図ります。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	545,558	647,060	101,502	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
本事業は市場施設の維持管理のため、必要な事業です。良好な市場施設環境を確保・維持しつつ、節電・省エネに取り組み、光熱水費の削減に努めます。												

細事業の分析																
1 事業計画	細事業名称	光熱水費														
	細事業概要	市場施設の運営に必要な電気・水道・ガスの調達を行います。														
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)											
		決算	527,366	628,707	101,341											
客観的指標に基づく分析	増減説明	電気使用料の増														
	細事業事業量						単位									
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度								
	想定															
	実績															
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性				
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である								

2	事業計画	細事業名称	その他管理費						
		細事業概要	施設の維持管理に必要な物品の購入やリース契約を行います。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	18,192	18,353	161				
	増減説明	冷凍保管料の増							
	細事業事業量						単位		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定								
客観的指標に基づく分析	実績								
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	施設営繕費											
所管区局・課	経済局運営課			歳出予算科目	中央と畜場費会計		01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	99	評価書番号		3					

事業概要												
食肉機械、冷凍設備、汚水処理施設、給湯設備、仲卸棟等の施設及び土地建物の適切な営繕を行います。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	135,928	140,989	5,061	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
施設・設備の定期的な更新が進んでおらず、施設・設備の老朽化も深刻化している状況にあり、今後の大規模改修計画との関連を踏まえ、計画的な施設・設備改善等を考慮しながら修繕内容の見直しに取り組む予定です。												

細事業の分析												
1 事業計画	細事業名称	施設営繕										
	細事業概要	食肉機械、冷凍設備、汚水処理施設、給湯設備、仲卸棟等の施設及び土地建物の適切な営繕を実施します。										
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)							
		決算	135,928	140,989	5,061							
客観的指標に基づく分析	増減説明	故障の増加に伴う修繕対応の増										
	細事業事業量						単位					
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
	想定											
	実績											
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性	
						・測ることはなじまない		・法律・政令		・該当なし		
	分析結果	・目標設定になじまない		・委託等の拡大不可		・該当なし		・負担は適切である				

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	横浜市場プロモーション事業費											
所管区局・課	経渌局運営課			歳出予算科目	中央と畜場費会計		01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	05	評価書番号		4					

事業概要												
(1)当市場の取組や当市場取扱ブランドに関する消費者の認知度向上を図るイベントについて場内事業者等と連携して参加・開催します。												
(2)「横浜市場直送店登録制度」を活用した、当市場取扱ブランドの取扱促進を図る営業活動を行います。												
(3)市場取扱ブランドの強化と市ホームページ等を活用した情報発信を行います。												
(4)横浜食肉市場 P R館における副生物・精肉等販売の実施及び展示物の充実を支援します。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
決算		2,035	2,246	211	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
市内で開催されるイベント数はコロナを経て、概ね固定化してきているため、参加するイベントの選択や実施方法等、効果的なPR方法を検討します。												

細事業の分析												
1 事業計画	細事業名称	市場プロモーション・P R館事業										
		細事業概要	食肉小売店が加盟する団体である横浜食肉商業協同組合やP R館の運営主体である横浜食肉副生物協同組合、出荷者、その他場内事業者等と連携し、イベントへ参加・開催します。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)							
		決算	1,381	1,715	334							
客観的指標に基づく分析	増減説明	イベント費増による増										
		細事業事業量	イベント 実施回数					単位	回			
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
	想定	16	5	5	10	10	10	10				
	実績	3	3	6	6							
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性		
		・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である				

2	事業計画	細事業名称	横浜市場直送店登録制度・情報発信事業						
		細事業概要	・小売店・飲食店を対象とする「横浜市場直送店」登録数増加に向けた取組を実施します。 ・市ホームページ等を活用した、当市場の食肉を買うことができる・食べられる店舗の情報発信を行います。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	653	531	▲ 122				
増減説明		啓発物品の製作数減による減							
細事業事業量		直送店登録店舗数				単位	店舗		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		30	35	40	45	43	48	53	
実績		26	35	37	38				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
						・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和7年度 事業評価書									
令和6年度事業名	汚水処理・清掃その他委託事業								
所管区局・課	経済局運営課			歳出予算科目	中央と畜場費会計		01	款	01
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号		目		

事業概要									
施設の保守維持管理を行い、市場の機能維持確保と効率的運用を図ります。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	324,236	326,316	2,080	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
市場施設の維持管理のために必要となる事業です。施設の老朽化に伴う設備保守の増加や食品衛生法の改正による衛生管理(清掃)については、今後さらに重要となってくることが見込まれます。					
今後の施設・整備の大規模改修計画の機会をとらえ、設備保守や衛生管理の効率的な実施についても、合わせて検討していく必要があります。					

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	汚水処理施設委託							
	細事業概要	汚水の処理施設について、当該施設運営を適切に実施するために運転管理を委託します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	63,558	63,558	0				
	増減説明								
	細事業事業量						単位		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定								
客観的指標に基づく分析	実績								
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

2	事業計画	細事業名称	清掃等委託						
		細事業概要	場内の清掃や害虫・害獣駆除等を委託し、適切な場内衛生管理を図ります。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	53,986	55,022	1,036				
増減説明		場内清掃業務委託費等の増							
細事業事業量						単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定									
実績									
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
								負担の公平性	
								・負担は適切である	

3	事業計画	細事業名称	機械設備保守点検等委託						
		細事業概要	安定的な運用のため、機械設備の保守、点検等を実施、委託します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	140,820	143,797	2,977				
増減説明		保守委託件数の増							
細事業事業量						単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定									
実績									
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
								負担の公平性	
								・負担は適切である	

4 事業 計 画	細事業名称	その他の委託							
	細事業概要	排出された汚泥残渣物について適切に処理を行います。また、当市場を管理するにあたり導入したシステムの保守等を委託します。							
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	65,873	63,938	▲ 1,935				
増減説明		システム改修委託費の減							
細事業事業量						単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定									
実績									
客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析 結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等の拡大不可	・該当なし	
								・負担は適切である	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	管理事務費（一般管理費）												
所管区局・課	経済局運営課			歳出予算科目	中央と畜場費会計			01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			6					

事業概要

食肉市場及び畜場の運営業務、指導監督を行い食肉の安定供給を図ります。
また、市場全体の業務内容の質的向上を図る取組を進めます。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引 (増減)	
	決算	7,792	6,380	▲ 1,412	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
ペーパーレスへの取組やweb会議等、デジタルツールの活用等を常に検討しながら執行します。

細事業の分析									
1 事業計画	細事業名称	市場事務の運営管理							
	細事業概要	市場及び畜場の運営にかかる経費を執行します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引 (増減)				
		決算	3,729	3,640	▲ 89				
細事業事業量	増減説明	実績に伴う出張旅費の減							
	細事業事業量						単位		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定									
客観的指標に基づく分析	実績								
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
客観的指標に基づく分析	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

2	事業計画	細事業名称	横浜市食肉市場保健対策事業補助金						
		細事業概要	横浜市食肉市場保健対策に係る事業費の一部を補助します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	2,700	2,700	0				
	増減説明								
	細事業事業量						単位		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定								
客観的指標に基づく分析	実績								
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果					・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

3	事業計画	細事業名称	人権擁護啓発等						
		細事業概要	研修等参加のための負担金等を執行します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	40	40	0				
	増減説明								
	細事業事業量						単位		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定								
客観的指標に基づく分析	実績								
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		・測ることになじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果					・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和7年度 事業評価書											
令和6年度事業名	管理事務費（会計年度任用職員人件費）										
所管区局・課	経済局運営課		歳出予算科目	中央と畜場費会計		01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99		評価書番号			7		

事業概要									
当市場における業務の効率的執行のため、会計年度任用職員を雇用します。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	59,924	65,901	5,977	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
効率的な執行のためには会計年度任用職員の活用が必要であるため、継続していきます。					

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	会計年度任用職員人件費							
	細事業概要	当市場における業務の効率的執行のため、会計年度任用職員を雇用します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
	決算	59,924	65,901	5,977					
細事業事業量	増減説明	欠員を充足したことによる増							
	年度	3年度 4年度 5年度 6年度				7年度	8年度	9年度	
想定	3年度								
	4年度								
実績	5年度								
	6年度								
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし		・負担は適切である

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	衛生管理強化事業費											
所管区局・課	経済局運営課			歳出予算科目	中央と畜場費会計		01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	99	評価書番号			8				

事業概要												
牛海綿状脳症（BSE）等に関する、防疫対策及び特定部位の焼却等に関し、必要な対策を講じます。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	13,966	21,972	8,006	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
食品を取り扱う場として、引き続き適切な衛生管理を実施していきます。												

細事業の分析												
事業計画	細事業名称	衛生管理強化事業										
	細事業概要	牛海綿状脳症（BSE）等に関する、防疫対策及び特定部位の焼却等に関し、必要な対策を講じます。										
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）							
		決算	13,966	21,972	8,006							
細事業事業量	特定部位搬出処理委託費等の増											
	増減説明											
年度	細事業事業量						単位					
	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度			9年度			
想定												
実績												
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である				

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	食肉出荷促進事業費											
所管区局・課	経済局運営課			歳出予算科目	中央と畜場費会計		01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	05	評価書番号		9					

事業概要												
格付等の出荷実績に応じた補助金を出荷者に交付し、高品質な肉牛及び肉豚の安定的な集荷を図ります。												

事業決算額												
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)						
	決算	33,972		33,962		▲ 10						

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
高品質な肉牛及び肉豚の安定的集荷を図るため、引き続き、実績に応じた出荷者への補助金の交付を進めます。												

細事業の分析													
事業 計 画	細事業名称	食肉出荷促進事業費											
	細事業概要	格付等の出荷実績に応じた補助金を出荷者に交付し、高品質な肉牛及び肉豚の安定的な集荷を図ります。											
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)						
		決算	33,972		33,962		▲ 10						
客観的指標に 基づく分析	増減説明												
	細事業事業量	交付頭数(肉牛・肉豚)					単位		頭				
客観的指標に 基づく分析	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度	9年度
	想定	78,600		78,600		78,600		78,600		78,600		78,600	
	実績	82,706		80,402		101,402		86,986					
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の 公平性	
	分析 結果	・測ることはなじまない	・規則・方針			・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし			・負担は適切である	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	食肉安定供給事業と畜業務助成金											
所管区局・課	経済局運営課			歳出予算科目	中央と畜場費会計		01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	05	評価書番号			10				

事業概要												
横浜市中央卸売市場食肉市場唯一のと畜解体業者である株式会社横浜市食肉公社に対して補助金を交付し、と畜解体業務の安定的な運営を図ります。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	581,512	581,512	0	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
と畜解体料は生産者保護等の公益的な観点から全国的に低く抑えられており、と畜解体業務の安定的な運営を通して、食肉の安定供給を図るため、横浜市中央卸売市場食肉市場のと畜解体業者に対し、引き続き補助金を交付します。												

細事業の分析												
事業 計 画	細事業名称	と畜業務助成										
	細事業概要	横浜市中央卸売市場食肉市場唯一のと畜解体業者である株式会社横浜市食肉公社に対して補助金を交付し、と畜解体業務の安定的な運営を図ります。										
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)							
		決算	581,512	581,512	0							
客観的指標に基づく分析	増減説明											
	細事業事業量	(株)横浜市食肉公社の経営基盤の安定化					単位	無し				
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
	経営基盤の安定	経営基盤の安定	経営基盤の安定	経営基盤の安定	経営基盤の安定	経営基盤の安定	経営基盤の安定	経営基盤の安定				
実績	経営基盤の安定	経営基盤の安定	経営基盤の安定	経営基盤の安定	経営基盤の安定							
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性	(1)実施主体	(2)実施手法	
分析 結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない		・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である				

令和7年度 事業評価書								
令和6年度事業名	食肉安定供給事業集荷対策費補助金							
所管区局・課	経済局運営課		歳出予算科目	中央と畜場費会計		01	款	01
政策・施策	政策番号	20	施策番号	05	評価書番号		11	

事業概要								
横浜市内の食肉流通拠点である中央卸売市場食肉市場の卸売業者（横浜食肉市場株式会社）に対して補助金を交付し、集荷経費、旅費等の事務経費や追込み経費等、集荷を促進するために必要な経費の一部を助成することにより、集荷量の拡大や品揃えを確保し、市民等へ安全・安心・高品質な食肉の安定供給を図ります。								

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	237,000	237,000	0	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
食肉の集荷は、飼養戸数の減少や市場外流通の増加等により市場間競争が激化し、厳しい環境下にあります。買付ではなく委託販売が大半を占めており、通常は出荷者が行うと畜補助業務（生体のと室への追い込み）の引き受け等も集荷の促進のために必要です。引き続き、卸売業者に対し、集荷に必要な経費の一部を助成することで、集荷量の拡大や品揃えを確保し、市民等へ安全・安心・高品質な食肉の安定供給を図ります。					

細事業の分析									
事業 計 画	細事業名称	集荷対策費補助金							
	細事業概要	横浜市内の食肉流通拠点である中央卸売市場食肉市場の卸売業者として、牛や豚等を集荷し、安全・安心・高品質な食肉を、市民等へ安定的に供給する公的な役割を担う横浜食肉市場株式会社へ補助金を交付します。							
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	237,000	237,000	0				
増減説明									
細事業事業量		新規出荷者獲得数				単位	社		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		令和3年度～令和5年度の3年間で計20社	令和3年度～令和5年度の3年間で計20社	令和3年度～令和5年度の3年間で計20社	令和6年度～令和8年度の3年間で計20社	令和6年度～令和8年度の3年間で計20社	令和6年度～令和8年度の3年間で計20社	次期協約により決定	
実績		牛8社	6社（牛：4社 豚：2社）	牛7社	6社（牛：5社 豚：1社）				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である
		(1)実施主体	(2)実施手法				負担の公平性		

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	食肉安定供給事業卸売業者運転資金貸付金											
所管区局・課	経済局運営課			歳出予算科目	中央と畜場費会計		01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	05	評価書番号			12				

事業概要												
横浜市内の食肉流通拠点である中央卸売市場食肉市場の卸売業者（横浜食肉市場株式会社）に対し、必要運転資金の一部を貸し付けます。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	290,000	290,000	0	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
食肉市場の取引では、卸売業者は出荷者保護の観点から卸売りした翌日には出荷者に代金を支払うことが条例に規定されています。一方で市内中小小売店舗等の資金力を考慮し、卸売代金の回収まで、一定期間の猶予を設けています。卸売から代金回収までの与信を与えるため、引き続き、卸売業者に決済資金としての運転資金の貸付を行います。												

細事業の分析																	
事業 計 画	細事業名称	卸売業者運転資金貸付金															
	細事業概要	横浜市内の食肉流通拠点である中央卸売市場食肉市場の卸売業者として、牛や豚等を集荷し、安全・安心・高品質な食肉を、市民等へ安定的に供給する公的な役割を担っている、横浜食肉市場株式会社に対し、必要運転資金の一部を貸し付けます。															
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）												
		決算	290,000	290,000	0												
客観的指標に 基づく分析	増減説明																
	細事業事業量	貸付金額の推移					単位		千円								
客観的指標に 基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
	想定	580,000千円	290,000千円	290,000千円	290,000千円	290,000千円	290,000千円	290,000千円									
	実績	580,000千円	290,000千円	290,000千円	290,000千円												
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の 公平性							
	分析 結果	・維持	・法律・政 令	・該当なし	・目標設定 になじまな い	・委託等の 拡大不可	・該当なし	・負担は適 切である									

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	食肉安定供給事業運営費											
所管区局・課	経済局運営課			歳出予算科目	中央と畜場費会計		01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	05	評価書番号			13				

事業概要												
(1)肉牛・肉豚の共励会における優良出荷者を表彰します。												
(2)新規仲卸業者入居支援補助金を交付します。												
(3)「横浜市中央卸売市場開設運営協議会食肉部専門部会」を開催します。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	253	8,354	8,101	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
仲卸業者の入居支援が本市場にとって取引の充実や歳入の確保に繋がる効果的な事業であるため、新規仲卸業者入居支援補助金の積極的な活用を図ります。												

細事業の分析												
事業計画	細事業名称	ミート・フェア及び共励会事業										
	細事業概要	卸売業者が主催する「横浜食肉市場ミート・フェア」及び出荷団体が主催する共励会、共進会、研究会等における優良出荷者及び購買者を表彰します。										
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)							
		決算	253	354	101							
客観的指標に基づく分析	増減説明	副賞購入機会の増加及び共励会消耗品購入										
	細事業事業量	共励会表彰団体数					単位		団体(人)			
分析結果	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
	想定	52	90	90	90	90	90	90				
	実績	90	97	90	78							
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性
	分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である				

2	事業計画	細事業名称	新規仲卸業者入居支援補助金事業							
		細事業概要	新規仲卸業者入居支援補助金を交付します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	0	8,000	8,000					
増減説明		新規仲卸業者の入居								
細事業事業量		仲卸入居状況				単位	社			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		3	3	4	4	4	4	4		
実績		2	3	3	4					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・委託等の拡大不可	(2)実施手法 ・該当なし		

3	事業計画	細事業名称	横浜市中央卸売市場開設運営協議会食内部専門部会事業							
		細事業概要	横浜市中央卸売市場開設運営協議会食内部専門部会を開催します。 食内部専門部会…条例に基づき設置される開設運営協議会に準ずる附属機関で、食内部における売買取引に関する事項等を審議する組織							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	0	0	0					
増減説明										
細事業事業量		食内部会開催回数				単位	回			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		2	2	2	2	2	2	2		
実績		0	0	0	0					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・委託等の拡大不可	(2)実施手法 ・該当なし		

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	食肉流通強化事業費											
所管区局・課	経済局運営課			歳出予算科目	中央と畜場費会計		01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	05	評価書番号			14				

事業概要												
横浜食肉商業協同組合が当市場から共同購入した牛枝肉・豚枝肉のカット及び配送等に係る経費の一部の助成金を交付します。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	5,311	5,400	89	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
事業費の活用を一層進めるため、横浜食肉商業協同組合に仕入数量の増加を引き続き働きかけます。												

細事業の分析																
事業 計 画	細事業名称	食肉流通強化事業														
	細事業概要	横浜食肉商業協同組合が当市場から共同購入した牛枝肉・豚枝肉のカット及び配送等に係る経費の一部の助成金を交付します。														
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)											
		決算	5,311	5,400	89											
客観的指標に 基づく分析	分析 結果	仕入数量の増加 増減説明														
		細事業事業量	横浜食肉商業協同組合への補助金					単位	千円							
客観的指標に 基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度								
	想定	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400								
	実績	5,355	5,246	5,311	5,400											
客観的指標に 基づく分析	分析 結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法	負担の 公平性				
		・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である								

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	小動物解体ライン改修事業費											
所管区局・課	経済局運営課			歳出予算科目	中央と畜場費会計		01	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	99	評価書番号			1				

事業概要												
経年劣化が顕著となった小動物解体ラインの改修工事を実施します。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	49,940	6,930	▲ 43,010	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
小動物解体ラインについては、経年劣化が深刻化している状況にあり、施工規模、施工内容も多岐に渡ることから、令和3年度に基本構想を策定し、令和4年度に基本設計、令和5年度から令和6年度にかけて実施設計を進めています。令和9年度の供用開始を目指し、適切な予算管理及び施工方法・工程の詳細を検討しながら事業に取り組む予定です。												

細事業の分析																
1 事業計画	細事業名称	小動物解体ライン改修														
	細事業概要	小動物解体ライン改修の設計・工事を行います。														
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)											
		決算	49,940	6,930	▲ 43,010											
客観的指標に基づく分析	増減説明	工事入札不調による減														
	細事業事業量						単位									
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度								
	想定															
	実績															
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の公平性				
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である								

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名		主要施設整備費										
所管区局・課		経済局運営課		歳出予算科目	中央と畜場費会計		01	款	02	項	01	目
政策・施策		政策番号	20	施策番号	99	評価書番号			2			

事業概要											
経年劣化が顕著となった主要施設の改修工事を実施します。											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	199,866	214,242	14,376	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等											
主要施設の改修、整備は事業規模が大きくなることから、中長期的な計画による事業の細分、平準化により実施します。											

細事業の分析											
事業 計 画	細事業名称	市場施設改修									
	細事業概要	本館棟高架軌条改修工事 本館棟枝肉下降コンベヤチェーン更新を施工します。 本館棟枝肉搬送ラインチェーン更新を施工します。									
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)						
	決算	31,776		38,917		7,141					
細事業事業量	増減説明	施工箇所の増									
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
想定											
実績											
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性
	分析結果	・測ることはなじまない		・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない		・委託等の拡大不可	・該当なし		・負担は適切である

2	事業計画	本館棟屋上防水等改修							
	細事業概要	本館棟屋上防水等改修（第11工区）を施工します。 本館棟屋上防水等改修（第10工区）を設計します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	30,815	22,279	▲ 8,536				
増減説明		施工箇所の減							
細事業事業量						単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定									
実績									
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
								負担の公平性	
								・負担は適切である	

3	事業計画	冷凍設備改修							
	細事業概要	仲御棟枝肉積込所等冷凍設備改修を施工します。 仲御棟冷蔵庫用冷凍設備改修を設計します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	115,944	120,000	4,056				
増減説明		施工箇所の増							
細事業事業量						単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定									
実績									
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
								負担の公平性	
								・負担は適切である	

4 事業 計 画	細事業名称	空調設備改修						
	細事業概要	本館棟等空調設備改修を施工します。 本館棟空調設備改修を設計します。						
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)			
		決算	21,331	33,046	11,715			
細 事 業 事 業 量	増減説明	施工箇所の増						
	細事業事業量					単位		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
想定								
実績								
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
	分析 結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名		施設整備費											
所管区局・課		経済局運営課		歳出予算科目		中央と畜場費会計		01	款	02	項	01	目
政策・施策		政策番号	20	施策番号	99	評価書番号			3				

事業概要													
経年劣化が顕著となった施設の改修工事を実施します。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算	250,152		206,813		▲ 43,339							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
施設の改修、整備の内容は多岐にわたることから、中長期的な計画による施設の改修、整備により実施します。													

細事業の分析													
事業計画	細事業名称	総合市場ビル改修(委託)											
	細事業概要	総合市場ビル改修の施工を監理します。											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)						
		決算	116,701		2,693		▲ 114,008						
客観的指標に基づく分析	増減説明	監理委託のみによる減											
		細事業事業量					単位						
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定												
	実績												
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性	
		・測ることはなじまない	・法律・政令			・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である				

2 事業 計 画	細事業名称	総合市場ビル改修（建築）					
	細事業概要	総合市場ビル改修を施工（建築）します。					
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）		
		決算	0	94,202	94,202		
	増減説明	新規事業による増					
	細事業事業量					単位	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	想定						
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	
						(1)実施主体	(2)実施手法
	分析 結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし
							・負担は適切である

3 事業 計 画	細事業名称	総合市場ビル改修（設備）						
	細事業概要	総合市場ビル改修を施工（設備）します。						
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）			
		決算	0	0	0			
	増減説明							
	細事業事業量					単位		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	想定							
客観的指標に 基づく分析	実績							
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析 結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

4	事業計画	本館棟外壁等改修							
	細事業概要	本館棟外壁等改修（その2）を施工します。 本館棟外壁等改修（その3）を設計します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	66,048	69,939	3,891				
	増減説明	施工箇所の増							
	細事業事業量						単位		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定								
	実績								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	

5	事業計画	場内道路舗装改修							
	細事業概要	場内道路舗装改修を施工します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	990	15,179	14,189				
	増減説明	施工箇所の増							
	細事業事業量						単位		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定								
	実績								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	

6	事業計画	細事業名称	汚水処理施設改修						
		細事業概要	汚水処理施設改修を設計、施工（屋上防水）します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	0	6,815	6,815				
	増減説明	新規事業による増							
	細事業事業量						単位		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定								
客観的指標に基づく分析	実績								
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可		
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

7	事業計画	細事業名称	副生物保管庫等改修						
		細事業概要	副生物保管庫等移設改修を設計します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	0	10,223	10,223				
	増減説明	新規事業による増							
	細事業事業量						単位		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定								
客観的指標に基づく分析	実績								
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可		
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

8	事業計画	細事業名称	給水設備改修						
		細事業概要	本館棟給水設備改修を設計します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	0	5,035	5,035				
	増減説明	新規事業による増							
	細事業事業量						単位		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定								
客観的指標に基づく分析	実績								
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可		
	(1)実施主体	(2)実施手法					・該当なし		
							・負担は適切である		

9	事業計画	細事業名称	低圧配電設備改修						
		細事業概要	本館棟低圧配電設備改修を設計します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	0	2,727	2,727				
	増減説明	新規事業による増							
	細事業事業量						単位		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定								
客観的指標に基づく分析	実績								
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可		
	(1)実施主体	(2)実施手法					・該当なし		
							・負担は適切である		

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	公債費元金											
所管区局・課	経済局運営課			歳出予算科目	中央と畜場費会計		01	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1				

事業概要												
食肉市場整備事業の財源として発行した公債に係る元金償還を執行します。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	477,175	504,585	27,410	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
施設整備事業の財源として発行した地方債の償還について、市場の収支のバランスをみながら適切に償還計画をたてる必要があります。												

細事業の分析													
1 事業計画	細事業名称	公債費(元金)											
	細事業概要	食肉市場整備事業の財源として発行した公債に係る元金償還を執行します。											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)								
		決算	477,175	504,585	27,410								
客観的指標に基づく分析	増減説明	元金償還額の増											
		細事業事業量						単位					
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定												
	実績												
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である					

令和7年度 事業評価書											
令和6年度事業名	公債費利子										
所管区局・課	経済局運営課		歳出予算科目	中央と畜場費会計		01	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号		1				

事業概要								
食肉市場整備事業の財源として発行した公債に係る利子支払いを執行します。								

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	33,781	31,733	▲ 2,048	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
施設整備事業の財源として発行した地方債の償還について、市場の収支のバランスをみながら適切に償還計画をたてる必要があります。					

細事業の分析											
1 事業計画	細事業名称	公債費(利子)									
	細事業概要	食肉市場整備事業の財源として発行した公債に係る利子支払いを執行します。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)						
		決算	33,781	31,733	▲ 2,048						
客観的指標に基づく分析	増減説明	利子支払額の減									
		細事業事業量					単位				
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
	想定										
	実績										
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性
						・測ることはなじまない		・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名		公債諸費											
所管区局・課		経済局運営課		歳出予算科目		中央と畜場費会計		01	款	03	項	03	目
政策・施策		政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1				

事業概要													
食肉市場整備事業の財源として発行した公債に係る手数料等を執行します。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算	177		331		154							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
施設整備事業の財源として発行した地方債の償還について、市場の収支のバランスをみながら適切に償還計画をたてる必要があります。													

細事業の分析													
事業計画	細事業名称	公債費(公債諸費)											
	細事業概要	食肉市場整備事業の財源として発行した公債に係る手数料等を執行します。											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)						
		決算	177		331		154						
客観的指標に基づく分析	増減説明	公債諸費の減											
		細事業事業量					単位						
分析結果	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定												
	実績												
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性		
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令			・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可				・該当なし	・負担は適切である

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	予備費											
所管区局・課	経済局運営課			歳出予算科目	中央と畜場費会計		01	款	04	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1				

事業概要												
予定外の支出または予算額を超過した支出に対応します。												

事業決算額												
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)						
	決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
不測の事態による事業の予算超過に備えたものである。今後も各事業について適切な執行管理を行っていく。												

細事業の分析													
事業計画	細事業名称	予備費											
	細事業概要	予定外の支出または予算額を超過した支出に対応します。											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)						
		決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
客観的指標に基づく分析	増減説明												
	細事業事業量						単位						
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定												
	実績												
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令			・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし				

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	総務費											
所管区局・課	経済局雇用労働課			歳出予算科目	勤労者福祉共済事業費会計		01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	99	評価書番号			1				

事業概要												
市内中小企業向けの福利厚生制度(横浜市勤労者福祉共済)を運営し、市内中小企業の勤労者の生活の向上及び中小企業の振興を図ります。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	119,076	110,807	▲ 8,269	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
横浜市勤労者福祉共済運営審議会を定期的に開催し、ニーズの把握に務めています。今後も各種サービスの向上に審議会の意見を反映させていきます。												

細事業の分析												
事業計画	細事業名称	総務費										
	細事業概要	勤労者福祉共済について、市職員による予算決算等の事務、また、運営に必要な事務室を設置し、会員管理・システム運用・ホームページ運営・帳票印刷・加入促進等の運営に必要な業務を行います。横浜市勤労者福祉共済条例に基づいて設置している附属機関である横浜市勤労者福祉共済運営審議会を定期的に開催します。										
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)							
		決算	119,076	110,807	▲ 8,269							
客観的指標に基づく分析	増減説明	共済システム改修を令和5年度に実施したため、決算額が減となりました。										
	細事業事業量	審議会の開催				単位			回			
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
	想定	2	3	2	2	2	2	3				
	実績	1	3	2	2							
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性		
		・維持	・条例	・民間と競合	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である				

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名		職員人件費											
所管区局・課		経済局雇用労働課		歳出予算科目		勤労者福祉共済事業費会計		01	款	01	項	01	目
政策・施策		政策番号	99	施策番号	99	評価書番号		2					

事業概要									
勤労者福祉共済事業費会計職員人件費									
・常勤一般職員 2人									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	17,138	17,345	207	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
引き続き適切に予算編成を行うとともに、職員の給料、諸手当、共済費等の支出及び管理を適切に行い、適正な人件費の執行に努めます。					

細事業の分析									
1 事業計画	細事業名称	職員人件費							
	細事業概要								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	17,138	17,345	207				
事業実績	増減説明	-							
	細事業事業量					単位			
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定								
	実績								
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		(1)実施主体	負担の公平性
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	(2)実施手法	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	給付費											
所管区局・課	経済局雇用労働課			歳出予算科目	勤労者福祉共済事業費会計		01	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	99	評価書番号			1				

事業概要												
市内中小企業向けの福利厚生制度(横浜市勤労者福祉共済)を運営し、市内中小企業の勤労者の生活の向上及び中小企業の振興を図ります。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	172,842	175,269	2,427	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
横浜市勤労者福祉共済の加入者が増加していることに伴い、給付対象者も増加傾向にあります。今後も着実に給付事務を行っていきます。												

細事業の分析												
1 事業計画	細事業名称	給付費										
	細事業概要	横浜市勤労者福祉共済条例及び同施行規則に基づいて、加入者を通じて慶弔金品等を被共済者に給付します。										
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)							
		決算	172,842	175,269	2,427							
客観的指標に基づく分析	増減説明	給付実績が増になったことにより、決算額が増となりました。										
		細事業事業量	給付件数				単位	件				
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
	想定	21,172	21,896	22,280	22,020	22,250	22,770	22,770				
	実績	19,778	21,286	21,725	21,984							
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性
		・維持	・条例	・民間と競合	・目標設定になじまない		・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である			

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	福祉事業費											
所管区局・課	経済局雇用労働課			歳出予算科目	勤労者福祉共済事業費会計		01	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	99	評価書番号			1				

事業概要												
市内中小企業向けの福利厚生制度(横浜市勤労者福祉共済)を運営し、市内中小企業の勤労者の生活の向上及び中小企業の振興を図ります。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	187,009	197,019	10,010	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
会員への提供サービスは、審議会委員からの意見や会員アンケートのほか、会報誌に掲載している各事業の申込状況などを分析しながら行っており、今後も魅力あるサービスの提供に努めていきます。また、会員向けアンケートは複数年での推移が分析できるよう体制をすすめています。												

細事業の分析																
1 事業計画	細事業名称	福祉事業費														
	細事業概要	宿泊補助を含む各種レクリエーションによる余暇の充実や、人間ドック補助等の健康促進及び無料e-ラーニングや各種セミナー等による学びの機会等をガイドブック・会報誌等を通じて提供します。														
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)											
		決算	187,009	197,019	10,010											
客観的指標に基づく分析	増減説明	会員増に伴う各種補助事業の利用の増により、委託料も増となりました。														
		細事業事業量	ガイドブック・会報誌の発行					単位	刊							
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度								
	想定	9	9	9	9	9	9	9								
	実績	9	9	9	9											
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性				
		・維持	・条例	・民間と競合	・目標を概ね達成		・委託等の拡大不可	・該当なし								

令和7年度 事業評価書											
令和6年度事業名	基金積立金										
所管区局・課	経済局雇用労働課		歳出予算科目	勤労者福祉共済事業費会計		01	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	99		評価書番号			1		

事業概要											
市内中小企業向けの福利厚生制度(横浜市勤労者福祉共済)を運営し、市内中小企業の勤労者の生活の向上及び中小企業の振興を図ります。											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	1	8,210	8,209	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
安定した事業運営のため、今後も事業を継続していきます。					

細事業の分析											
事業 計 画	細事業名称	基金積立金									
	細事業概要	横浜市勤労者福祉共済条例に定めのある横浜市勤労者福祉共済基金から得られる預金利子等について、同条例に基づき、同基金に積み立てています。									
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)						
		決算	1	8,210	8,209						
細事業事業量	増減説明										
	将来の加入報賞金支出に合わせた積立額の増を実施したため決算額が増となりました。										
客観的指標に に基づく分析	細事業事業量						基金への積み立て		単位	回	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
想定	1	1	1	1	1	1	1	1			
	実績	1	1	1	1						
分析 結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法	負担の 公平性
	・維持	・条例	・民間と競 合	・目標設定 になじまな い	・委託等の 拡大不可	・該当なし	・負担は適 切である				

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	予備費											
所管区局・課	経済局雇用労働課			歳出予算科目	勤労者福祉共済事業費会計		01	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	99	評価書番号			1				

事業概要												
市内中小企業向けの福利厚生制度(横浜市勤労者福祉共済)を運営し、市内中小企業の勤労者の生活の向上及び中小企業の振興を図ります。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	0	0	0	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
安定した事業運営のため、今後も事業を継続していきます。												

細事業の分析																
1 事業計画	細事業名称	予備費														
	細事業概要	予備費を予算計上します。														
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)											
		決算	0	0	0											
客観的指標に基づく分析	増減説明															
	細事業事業量	予算計上					単位			回						
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度								
	想定	1	1	1	1	1	1	1								
	実績	1	1	1	1											
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性				
	分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である								